

ノムラファンドマスターズ日本株

運用報告書(全体版)

第43期（決算日2026年3月2日）

作成対象期間（2025年8月29日～2026年3月2日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2004年8月20日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行いません。 主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、国内の株式市場全体のパフォーマンスを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いません。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、投資信託証券への投資を通じて、実質的な国内の株式の組み入れが概ねフルインベストメントとなることを目的として、投資信託証券への投資を行なうことを基本とします。 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下、「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行いません。指定投資信託証券は定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行いません。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨資産への直接投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落	中 率	騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
39期(2024年2月28日)	13,135	500	17.4	36,153.83	19.5	99.0	2,150
40期(2024年8月28日)	12,873	500	1.8	36,613.86	1.3	99.0	2,037
41期(2025年2月28日)	12,805	500	3.4	37,813.34	3.3	99.0	2,036
42期(2025年8月28日)	14,253	500	15.2	42,984.49	13.7	99.1	2,274
43期(2026年3月2日)	17,971	500	29.6	55,783.98	29.8	99.1	2,782

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*ベンチマーク(=東証株価指数(TOPIX)(配当込み))は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行なったものです。なお、設定時を10,000として指数化しております。
(出所)株式会社J P X総研

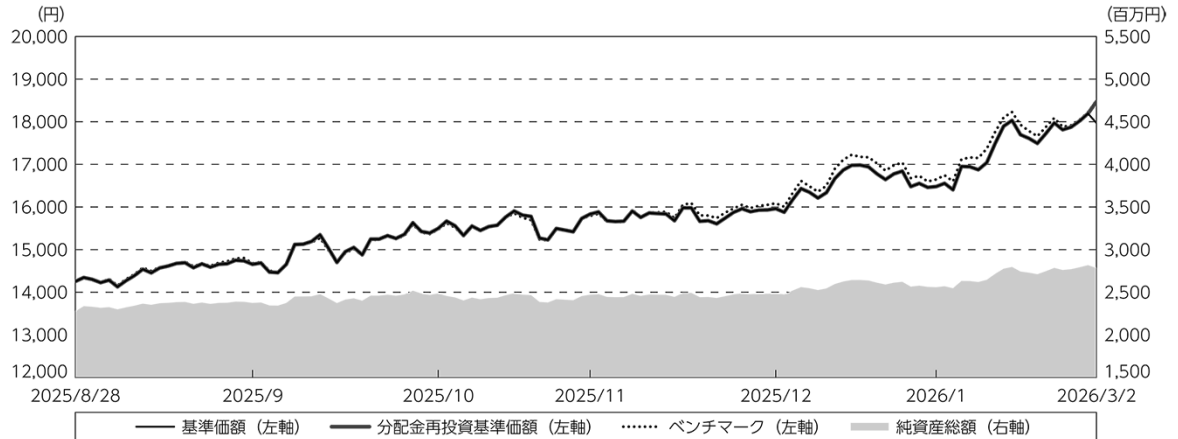
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2025年8月28日	14,253	—	42,984.49	—	99.1
8月末	14,344	0.6	43,275.73	0.7	97.1
9月末	14,655	2.8	44,268.53	3.0	99.0
10月末	15,496	8.7	46,661.63	8.6	99.0
11月末	15,833	11.1	47,623.44	10.8	99.3
12月末	15,960	12.0	48,514.98	12.9	99.1
2026年1月末	16,479	15.6	50,199.46	16.8	99.2
2月末	18,192	27.6	54,956.76	27.9	96.4
(期末)					
2026年3月2日	18,471	29.6	55,783.98	29.8	99.1

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：14,253円

期末：17,971円 (既払分配金(税込み)：500円)

騰落率：29.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2025年8月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。ベンチマークは、作成期首(2025年8月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・米関税政策への懸念が後退したこと
- ・高市自民党総裁が首相に選出され、財政拡張的な経済政策への期待が高まったこと
- ・米国の追加利下げ観測が高まったこと
- ・日本の政権基盤の安定による政策執行への期待が高まったこと

(下落要因)

- ・日中関係の悪化

○投資環境

日本の株式市場は、日中関係の悪化などの下落要因はありましたが、トランプ米大統領による自動車追加関税率の引き下げの大統領令署名などを受けて米関税政策への懸念が後退したこと、高市自民党総裁が首相に選出され、財政拡張的な経済政策への期待が高まったこと、米国のインフレ鈍化などを受けて、追加利下げ観測が高まったこと、衆議院選挙において自民党が単独で定数の2/3を上回る議席数を確保し、政権基盤の安定による政策執行への期待が高まったことなどが上昇要因となり、期を通じて堅調に推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間において指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しは行ないませんでした。

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

[ストラテジック・バリュース・オープンF]などの投資比率を引き上げた一方、[ノムラT&D J Flag日本株F]などの投資比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+29.6%となり、ベンチマークの+29.8%を0.2ポイント下回りました。

【主な差異要因】

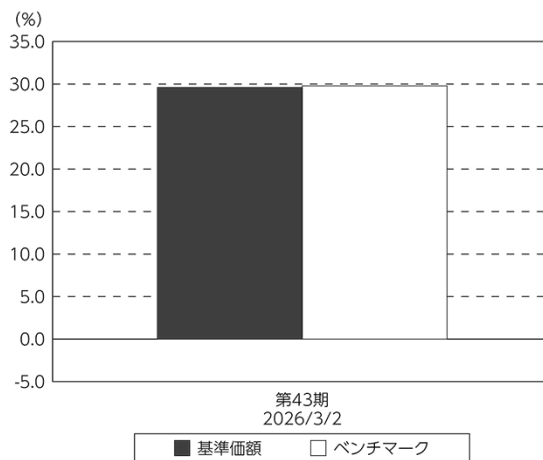
（プラス要因）

- ① [ノムラ・ジャパン・オープンF]、[日本株EVIハイアルファF]が、国内株式市場を上回る騰落率となったこと

（マイナス要因）

- ② [日本フォーカス・グロースF]、[ノムラT&D J Flag日本株F]が、国内株式市場を下回る騰落率となったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

◎分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第43期
	2025年8月29日～ 2026年3月2日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	2.707%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,971

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注)(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行いません。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年8月29日～2026年3月2日)

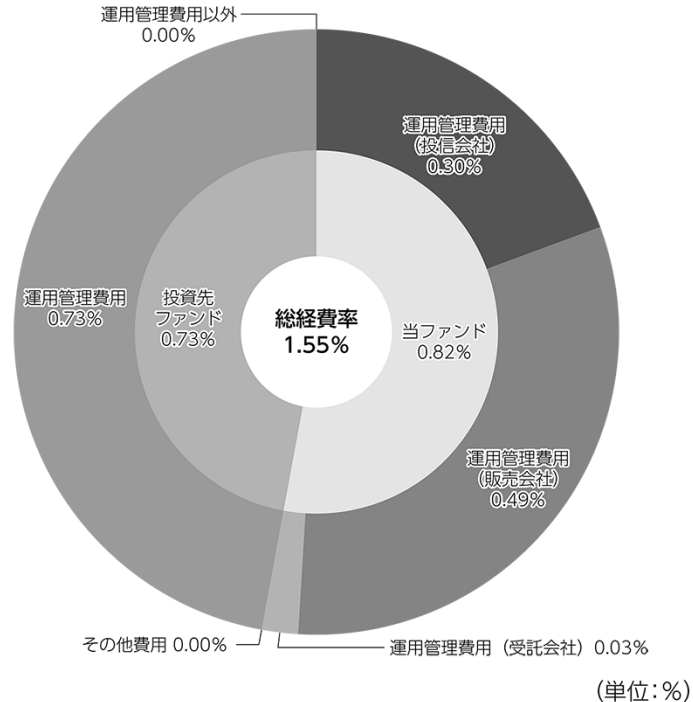
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 67	% 0.420	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(24)	(0.151)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(40)	(0.252)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0.422	
期中の平均基準価額は、15,851円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



総経費率(①+②+③)	1.55
①当ファンドの費用の比率	0.82
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.73
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社所知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年8月29日～2026年3月2日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・ジャパン・オープンF	135	6,528	1,621	97,108
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	62	5,301	263	22,157
	ストラテジック・バリュール・オープンF	1,123	51,930	567	24,643
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	1,425	50,932	452	15,994
	ノムラーT&D J Flag日本株F	177	3,155	4,701	78,930
	One国内株オープンF (FOFs用)	614	17,409	864	24,942
	日本フォーカス・グロースF	3,278	82,407	4,202	110,712
	日本株EVIハイアルファF	1,984	31,845	2,957	44,147
合 計	8,798	249,510	15,627	418,636	

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月29日～2026年3月2日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
投資信託証券	百万円 249	百万円 249	100.0	百万円 418	百万円 418	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2026年3月2日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額 比 率
	口	口	千円 %
ノムラ・ジャパン・オープンF	9,114	7,628	546,767 19.6
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	2,657	2,456	239,157 8.6
ストラテジック・バリュア・オープンF	9,048	9,604	493,539 17.7
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	7,215	8,188	312,634 11.2
ノムラT&D J Flag日本株F	6,857	2,333	37,796 1.4
One国内株オープンF (FOFs用)	10,285	10,035	331,757 11.9
日本フォーカス・グロースF	17,243	16,319	460,456 16.5
日本株EVIハイアルファF	19,333	18,360	336,355 12.1
合 計	81,752	74,923	2,758,465 99.1

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2026年3月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,758,465	96.0
コール・ローン等、その他	114,445	4.0
投資信託財産総額	2,872,910	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月2日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,872,910,048
コール・ローン等	114,442,096
投資信託受益証券(評価額)	2,758,465,633
未収利息	2,319
(B) 負債	89,926,071
未払収益分配金	77,429,367
未払解約金	1,971,643
未払信託報酬	10,483,191
その他未払費用	41,870
(C) 純資産総額(A-B)	2,782,983,977
元本	1,548,587,351
次期繰越損益金	1,234,396,626
(D) 受益権総口数	1,548,587,351口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,971円

(注) 期首元本額は1,596,054,686円、期中追加設定元本額は33,380,904円、期中一部解約元本額は80,848,239円、1口当たり純資産額は1.7971円です。

○損益の状況 (2025年8月29日～2026年3月2日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	102,614
受取利息	102,614
(B) 有価証券売買損益	663,181,550
売買益	681,022,737
売買損	△ 17,841,187
(C) 信託報酬等	△ 10,525,061
(D) 当期損益金(A+B+C)	652,759,103
(E) 前期繰越損益金	570,720,419
(F) 追加信託差損益金	88,346,471
(配当等相当額)	(48,701,600)
(売買損益相当額)	(39,644,871)
(G) 計(D+E+F)	1,311,825,993
(H) 収益分配金	△ 77,429,367
次期繰越損益金(G+H)	1,234,396,626
追加信託差損益金	88,346,471
(配当等相当額)	(48,701,600)
(売買損益相当額)	(39,644,871)
分配準備積立金	1,146,050,155

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年8月29日～2026年3月2日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年8月29日～ 2026年3月2日
a. 配当等収益(経費控除後)	100,509円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	652,658,594円
c. 信託約款に定める収益調整金	88,346,471円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	570,720,419円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,311,825,993円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,471円
g. 分配金	77,429,367円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	500円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラファンドマスターズ日本株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ジャパン・オープンF	P 12
ストラテジック・バリュー・オープンF	P 29
ノムラーT&D J Flag日本株F	P 47
日本フォーカス・グロースF	P 60
One国内株オープンF (FOFs用)	P 70
日本株EVIハイアルファF	※
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	P 84
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 89

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

*※のファンドについては、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）

第25期(2025年2月28日～2026年2月27日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価 額		ベンチ マ ーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率			
21期(2022年2月28日)	円	0.9%	3,012.57	1.3%	98.2%	—	百万円 11,598
22期(2023年2月27日)	25,838	8.8%	3,268.15	8.5%	98.2%	—	15,061
23期(2024年2月27日)	36,519	41.3%	4,502.49	37.8%	99.6%	—	21,329
24期(2025年2月27日)	40,287	10.3%	4,709.16	4.6%	98.7%	—	23,644
25期(2026年2月27日)	71,679	77.9%	6,947.17	47.5%	98.0%	—	32,124

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		ベンチ マ ーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2025年2月27日	円	—	4,709.16	—	98.7%	—
2月末	39,332	△ 2.4	4,616.34	△ 2.0	98.0%	—
3月末	38,644	△ 4.1	4,626.52	△ 1.8	97.9%	—
4月末	37,772	△ 6.2	4,641.96	△ 1.4	98.2%	—
5月末	40,701	1.0	4,878.83	3.6	98.2%	—
6月末	42,704	6.0	4,974.53	5.6	98.3%	—
7月末	45,081	11.9	5,132.22	9.0	98.8%	—
8月末	48,359	20.0	5,363.98	13.9	97.2%	—
9月末	50,484	25.3	5,523.68	17.3	97.1%	—
10月末	55,724	38.3	5,865.99	24.6	97.6%	—
11月末	56,014	39.0	5,949.55	26.3	98.6%	—
12月末	56,077	39.2	6,010.98	27.6	98.9%	—
2026年1月末	60,828	51.0	6,288.77	33.5	97.9%	—
(期 末) 2026年2月27日	71,679	77.9	6,947.17	47.5	98.0%	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は+77.9%となり、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））の+47.5%を30.4ポイント上回りました。

期首から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。4月にトランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細が発表されたことを受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったことなどから急落する場面がありましたが、相互関税上乘せ部分の一時停止を発表したことから上昇に転じました。その後も自民党の新総裁に高市早苗氏が選ばれたことにより積極的な経済政策への期待が高まったことや、AIの需要拡大に対する期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。2026年に入っても、自民党が衆議院選挙で大勝したことを受けて今後の政策実現への期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇が続きました。

当ファンドでは、業種配分効果では、ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属などをベンチマークに比べて多めに、ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった情報・通信業などをベンチマークに比べて少なめに保有していたことがプラスに寄与し、ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった卸売業、銀行業などをベンチマークに比べて少なめに保有していたことがマイナスに影響しました。古河電気工業、三井金属、住友不動産、イビデン、精工技研などの銘柄がプラスに寄与する一方で、東京地下鉄、日東電工、住友林業、富士通、ツムラなどの銘柄がマイナスに影響しました。

【運用経過】

期を通じて、[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド] を、高位に組み入れました。

【今後の運用方針】

成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

○1口当たりの費用明細

(2025年2月28日～2026年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	388	0.814	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(314)	(0.660)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(26)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(47)	(0.099)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	27	0.057	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(27)	(0.057)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	417	0.874	
期中の平均基準価額は、47,643円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月28日～2026年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 534,394	千円 2,114,400	千口 1,911,260	千円 10,602,500

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年2月28日～2026年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	289,126,034千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	295,858,920千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月28日～2026年2月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 163,846	百万円 47,066	28.7	百万円 125,279	百万円 33,864	27.0

平均保有割合 9.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,400千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,001千円
(B) / (A)	26.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 5,700,528	千口 4,323,662	千円 32,061,686

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 32,061,686	% 99.1
コール・ローン等、その他	294,512	0.9
投資信託財産総額	32,356,198	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年2月27日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	32,356,198,203
コール・ローン等	181,108,436
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	32,061,686,094
未収入金	113,400,000
未収利息	3,673
(B) 負債	232,163,448
未払解約金	112,013,148
未払信託報酬	119,665,229
その他未払費用	485,071
(C) 純資産総額(A-B)	32,124,034,755
元本	4,481,630,000
次期繰越損益金	27,642,404,755
(D) 受益権総口数	448,163口
1口当たり基準価額(C/D)	71,679円

(注) 期首元本額は5,869,090,000円、期中追加設定元本額は569,010,000円、期中一部解約元本額は1,956,470,000円、1口当たり純資産額は71,679円です。

○損益の状況（2025年2月28日～2026年2月27日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	510,901
受取利息	510,901
(B) 有価証券売買損益	14,354,823,716
売買益	16,741,256,132
売買損	△ 2,386,432,416
(C) 信託報酬等	△ 220,923,825
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,134,410,792
(E) 前期繰越損益金	6,099,066,441
(F) 追加信託差損益金	7,408,927,522
(配当等相当額)	(8,952,669,229)
(売買損益相当額)	(△ 1,543,741,707)
(G) 計(D+E+F)	27,642,404,755
次期繰越損益金(G)	27,642,404,755
追加信託差損益金	7,408,927,522
(配当等相当額)	(8,954,350,940)
(売買損益相当額)	(△ 1,545,423,418)
分配準備積立金	20,233,477,233

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>
- ②「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」に適用する信託法を旧法（信託法（大正11年法律第62号））から新法（信託法（平成18年法律第108号））に変更する所要の変更を行ないました。 <変更適用日：2025年6月19日>
- ③「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」を存続マザーファンド、「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」を消滅マザーファンドとする、投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」を行なう所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年8月28日>

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日2026年2月27日）

作成対象期間（2025年2月28日～2026年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。 わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	期中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率			
21期(2022年2月28日)	円	%		%	%	%	百万円
	23,730	1.7	3,012.57	1.3	98.4	—	62,628
22期(2023年2月27日)	26,033	9.7	3,268.15	8.5	98.4	—	86,886
23期(2024年2月27日)	37,098	42.5	4,502.49	37.8	99.7	—	187,710
24期(2025年2月27日)	41,397	11.6	4,709.16	4.6	98.9	—	203,002
25期(2026年2月27日)	74,154	79.1	6,947.17	47.5	98.2	—	503,014

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

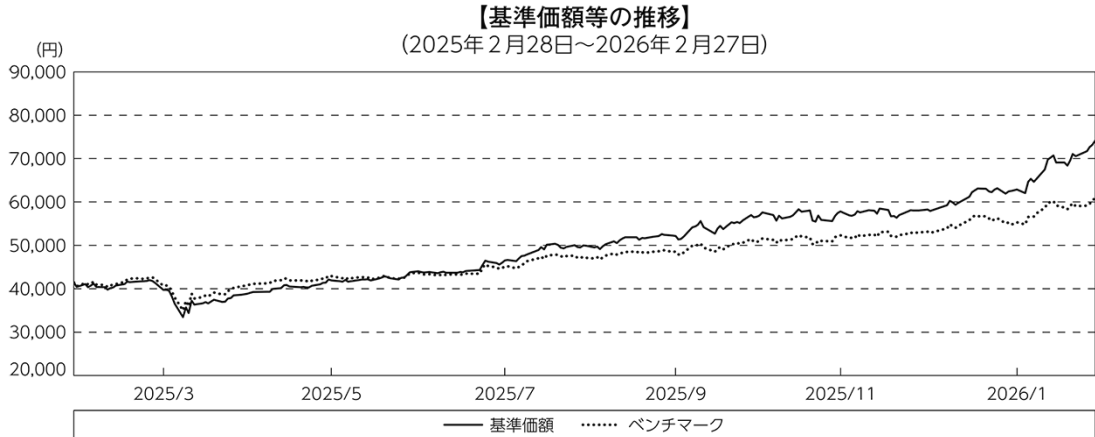
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2025年2月27日	円	%		%	%	%
	41,397	—	4,709.16	—	98.9	—
2月末	40,414	△ 2.4	4,616.34	△ 2.0	98.2	—
3月末	39,733	△ 4.0	4,626.52	△ 1.8	98.1	—
4月末	38,869	△ 6.1	4,641.96	△ 1.4	98.4	—
5月末	41,932	1.3	4,878.83	3.6	98.4	—
6月末	44,027	6.4	4,974.53	5.6	98.5	—
7月末	46,510	12.4	5,132.22	9.0	99.0	—
8月末	49,911	20.6	5,363.98	13.9	97.3	—
9月末	52,133	25.9	5,523.68	17.3	97.3	—
10月末	57,576	39.1	5,865.99	24.6	97.8	—
11月末	57,824	39.7	5,949.55	26.3	98.8	—
12月末	57,932	39.9	6,010.98	27.6	99.1	—
2026年1月末	62,895	51.9	6,288.77	33.5	98.0	—
(期末) 2026年2月27日						
	74,154	79.1	6,947.17	47.5	98.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・ 生成AIの普及に伴うAI関連企業の業績拡大が注目されたこと。
- ・ 日米の関税交渉進展により日本に対する関税率が引き下げられたこと。
- ・ 自民党の新総裁に高市早苗氏が選ばれたことにより、積極的な経済政策への期待が高まったこと。
- ・ 衆議院選挙で自民党が大勝したことから、今後の政策実現への期待が高まったこと。

(下落)

- ・ トランプ米政権による相互関税の詳細発表を受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。
- ・ AI関連企業の利益成長に対する懸念が市場で高まったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

特定分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①非鉄金属

住友電気工業、DOWAホールディングスなど

②機械

小松製作所、ディスコなど

③電気機器

ソニーグループ、東京エレクトロンなど

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①情報・通信業

ソフトバンクグループ、NTTなど

②証券、商品先物取引業

大和証券グループ本社

③ガラス・土石製品

日本電気硝子、TOTO

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では31.6%のプラス

基準価額の騰落率は+79.1%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の+47.5%を、31.6%上回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった古河電気工業、三井金属、住友不動産、イビデン、精工技研などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった情報・通信業などの投資比率が相対的に低かったこと。

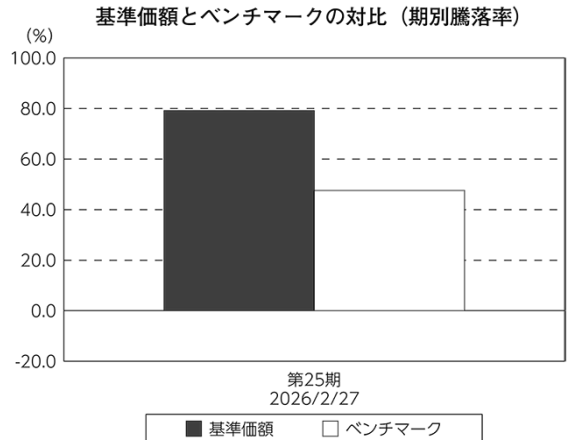
（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった東京地下鉄、日東電工、住友林業、富士通、ツムラなどの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった卸売業、銀行業などの投資比率が相対的に低かったこと。

◎今後の運用方針

成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ベンチマークを上回るリターンを目指します。



（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年2月28日～2026年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 30 (30)	% 0.060 (0.060)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	30	0.060	
期中の平均基準価額は、49,146円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月28日～2026年2月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 54,663 (39,536)	千円 163,846,168 ()	千株 78,499	千円 125,279,865

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年2月28日～2026年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	289,126,034千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	295,858,920千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月28日～2026年2月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 163,846	百万円 47,066	% 28.7	百万円 125,279	百万円 33,864	% 27.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	168,046千円
うち利害関係人への支払額 (B)	46,930千円
(B) / (A)	27.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2026年2月27日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)				
ニッスイ	2,905	3,340	5,173,660	
鉱業 (2.0%)				
INPEX	1,567.8	2,630	9,994,000	
建設業 (4.3%)				
大成建設	—	556	11,309,040	
鹿島建設	1,290	—	—	
住友林業	1,100	3,500	5,932,500	
高砂熱学工業	345	718	3,762,320	
食料品 (0.6%)				
江崎グリコ	225	275.7	1,672,396	
キュービー	—	234	1,047,852	
化学 (4.0%)				
レゾナック・ホールディングス	768	345.6	4,123,008	
大阪ソーダ	—	632.2	1,488,198	
大阪有機化学工業	190	—	—	
資生堂	246	—	—	
デクセラアルズ	—	1,222.2	3,162,442	
日東電工	1,770	3,000	10,911,000	
医薬品 (1.7%)				
ツムラ	469	627	2,627,130	
大塚ホールディングス	382.5	521	5,579,910	
ゴム製品 (1.9%)				
横浜ゴム	1,420	1,215.7	9,582,147	
ガラス・土石製品 (1.7%)				
日東紡績	—	82	2,066,400	
日本電気硝子	1,365	—	—	
東海カーボン	410	1,270	1,414,145	
東洋炭素	329	376.1	2,391,996	
TOTO	220	—	—	
日本硝子	—	600	2,752,200	
鉄鋼 (0.5%)				
日本製鉄	410	—	—	
神戸製鋼所	—	590	1,342,250	
丸一鋼管	—	550	893,750	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (15.8%)				
三井金属	456	155	5,721,050	
住友金属鉱山	—	670	8,458,750	
DOWAホールディングス	—	270	3,118,500	
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	720	2,228,400	
古河電気工業	1,569	1,360	38,216,000	
住友電気工業	—	380	3,942,500	
フジクラ	1,282	480	12,847,200	
SWCC	—	220	3,399,000	
金属製品 (0.6%)				
日本発條	770	941	2,832,410	
機械 (8.3%)				
日本製鋼所	730	1,118	11,425,960	
三浦工業	110	—	—	
アマダ	—	1,453.4	3,782,473	
FUJ I	—	693	4,221,063	
オーエスジー	—	519	1,518,853	
DMG森精機	—	660	2,043,360	
ディスコ	—	77	5,813,500	
小松製作所	—	1,110	8,361,630	
オルガノ	270	—	—	
サムコ	140	141	889,710	
CKD	370	—	—	
THK	—	550	3,100,350	
電気機器 (18.6%)				
キオクシアホールディングス	—	155.5	3,298,155	
イビデン	275.3	820	7,820,340	
日立製作所	1,427	—	—	
三菱電機	—	1,400	8,387,400	
日東工業	—	110	534,600	
富士通	2,750	3,500	12,558,000	
ルネサスエレクトロニクス	—	770	2,286,130	
アンリツ	880	1,100	3,329,700	
ソニーグループ	—	2,345	8,542,835	
アルプスアルパイン	—	590	1,383,255	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マクセル	369	—	—
精工技研	290	320	6,924,800
アドバンテスト	—	234	6,282,900
ファナック	1,800	1,700	12,092,100
浜松ホトニクス	365.4	—	—
京セラ	1,250	—	—
村田製作所	—	1,370	5,627,960
東京エレクトロン	—	292	12,850,920
輸送用機器 (3.8%)			
トヨタ自動車	—	4,150	15,873,750
NOK	895	—	—
マツダ	—	2,000	2,777,000
本田技研工業	3,050	—	—
スズキ	1,550	—	—
その他製品 (2.4%)			
アシックス	625.1	784.7	3,761,851
任天堂	383.4	680	6,116,600
美津濃	140	523.8	2,129,247
陸運業 (0.7%)			
東京地下鉄	1,070	2,000	3,344,000
海運業 (0.5%)			
商船三井	—	410	2,377,180
倉庫・運輸関連業 (0.7%)			
上組	490.7	601.6	3,498,905
情報・通信業 (2.2%)			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	410	—	—
東映アニメーション	205	265.7	646,979
日本テレビホールディングス	—	500	1,700,000
スカパーJ S A Tホールディングス	—	770	2,210,670
NTT	33,300	—	—
コナミグループ	190	—	—
ソフトバンクグループ	814	1,590	6,501,510
卸売業 (4.4%)			
円谷フィールズホールディングス	860	840	1,304,520
豊田通商	—	1,140	7,966,320
三井物産	1,380	2,057	12,078,704
ミスミグループ本社	—	140	440,720

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (3.3%)			
エーピーシー・マート	620	—	—
セリア	—	234	1,015,560
セブン&アイ・ホールディングス	510	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	234	314.9	3,169,468
良品計画	275	692.6	2,491,282
ワークマン	—	250	1,945,000
ユナイテッドアローズ	—	290	776,330
日本瓦斯	321	830	2,592,920
しまむら	—	570	2,049,720
イオン	720	1,110	2,471,415
銀行業 (7.7%)			
ゆうちょ銀行	—	910	2,785,510
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	5,310	15,762,735
三井住友フィナンシャルグループ	1,557	1,991	11,940,027
七十七銀行	310	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	—	304	1,900,304
みずほフィナンシャルグループ	—	800	5,720,800
証券・商品先物取引業 (1.1%)			
SBIホールディングス	600	1,680	5,628,000
大和証券グループ本社	4,900	—	—
保険業 (2.7%)			
SOMPOホールディングス	590	658.9	4,114,830
ソニーフィナンシャルグループ	—	11,110	1,776,489
第一生命ホールディングス	936.5	4,665.1	7,515,476
その他金融業 (3.3%)			
東京センチュリー	428	537.9	1,228,025
オリックス	—	2,750	15,243,250
不動産業 (4.1%)			
住友不動産	1,540	3,844	20,327,072
サービス業 (2.0%)			
アストロスケールホールディングス	—	2,340	2,457,000
リゾートトラスト	631	1,529	2,958,615
リクルートホールディングス	567.8	637.2	4,375,015
合 計	株数・金額	株数	金額
		94,619	110,320
	銘柄数<比率>	68	91
			<98.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価総額の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	494,038,954	97.5
コール・ローン等、その他	12,842,080	2.5
投資信託財産総額	506,881,034	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	506,881,034,381
コール・ローン等	12,102,923,090
株式(評価額)	494,038,954,000
未収配当金	738,911,800
未収利息	245,491
(B) 負債	3,866,788,304
未払金	3,624,788,304
未払解約金	242,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	503,014,246,077
元本	67,833,808,373
次期繰越損益金	435,180,437,704
(D) 受益権総口数	67,833,808,373口
1万口当たり基準価額(C/D)	74,154円

(注) 期首元本額は49,037,647,739円、期中追加設定元本額は26,338,694,815円、期中一部解約元本額は7,542,534,181円、1口当たり純資産額は7,4154円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ・ジャパン・オープン 39,984,602,178円
- ・野村国内株式アクティブオープン 11,477,558,968円
- ・野村国内株式アクティブオープン(確定拠出年金向け) 7,057,708,487円
- ・ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用) 4,323,662,391円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け) 1,665,038,171円
- ・野村DC日本株式アクティブファンド 1,641,831,616円
- ・ノムラ THE NIPPON 1,176,089,866円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 389,142,660円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け) 118,174,036円

○損益の状況 (2025年2月28日～2026年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,955,502,291
受取配当金	5,929,451,795
受取利息	25,999,936
その他収益金	50,560
(B) 有価証券売買損益	195,987,518,990
売買益	208,209,811,397
売買損	△ 12,222,292,407
(C) 当期損益金(A+B)	201,943,021,281
(D) 前期繰越損益金	153,965,202,891
(E) 追加信託差損益金	113,002,579,351
(F) 解約差損益金	△ 33,730,365,819
(G) 計(C+D+E+F)	435,180,437,704
次期繰越損益金(G)	435,180,437,704

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>
- ②適用する信託法を旧法（信託法（大正11年法律第62号））から新法（信託法（平成18年法律第108号））に変更する所要の変更を行ないました。 <変更適用日：2025年6月19日>
- ③「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」を存続マザーファンド、「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」を消滅マザーファンドとする、投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」を行なう所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年8月28日>

ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）

第18期(2024年7月25日～2025年7月24日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率			
14期(2021年7月26日)	円 18,301	% 38.2	3,042.47	% 24.7	% 100.9	% —	百万円 27,058
15期(2022年7月25日)	20,133	10.0	3,144.48	3.4	98.7	—	22,167
16期(2023年7月24日)	25,469	26.5	3,792.67	20.6	98.9	—	22,146
17期(2024年7月24日)	33,915	33.2	4,750.48	25.3	99.0	—	31,696
18期(2025年7月24日)	38,104	12.4	5,192.00	9.3	99.4	—	26,844

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数		株式組入比率	株式先物比率
			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2024年7月24日	円 33,915	% —	4,750.48	% —	% 99.0	% —
7月末	34,034	0.4	4,752.72	0.0	98.5	—
8月末	32,352	△4.6	4,615.06	△2.9	99.0	—
9月末	31,944	△5.8	4,544.38	△4.3	97.7	—
10月末	32,307	△4.7	4,629.83	△2.5	97.8	—
11月末	32,292	△4.8	4,606.07	△3.0	98.3	—
12月末	33,330	△1.7	4,791.22	0.9	98.5	—
2025年1月末	33,672	△0.7	4,797.95	1.0	98.7	—
2月末	32,899	△3.0	4,616.34	△2.8	99.1	—
3月末	33,172	△2.2	4,626.52	△2.6	97.8	—
4月末	33,185	△2.2	4,641.96	△2.3	98.6	—
5月末	35,341	4.2	4,878.83	2.7	98.2	—
6月末	36,443	7.5	4,974.53	4.7	98.7	—
(期末) 2025年7月24日	38,104	12.4	5,192.00	9.3	99.4	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期首から2024年末にかけての株式市場は、日銀の金融政策変更を受けた円高米ドル安の進行で一時株価が急落したものの、その後は日銀副総裁により追加利上げに慎重な見通しが表示されたことにより株価は持ち直しました。年末にかけては米国の景気後退懸念とFOMC（米連邦公開市場委員会）による利下げへの期待が交錯し株式市場は一進一退で推移しました。

2025年に入ると、米国の長期金利が上昇したことや、米国の中国に対する半導体輸出規制強化が報じられたことを背景に株式市場は下落して始まりましたが、その後、国内大手テクノロジー企業などによるAIへの大規模投資計画などが好感されて株価は持ち直しました。3月末から4月にかけてトランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税や貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を行なったことで株価が急落したものの、その後、相互関税上乘せ部分の90日間の一時停止や米中間の追加関税引き下げ合意が発表されたことで株価は回復し、期末にかけては、米国の日本に対する相互関税や日本からの輸入車への関税が15%で合意したと発表されたことから株価は上昇しました。

結果、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の9.3%の上昇に対し、基準価額は12.4%の上昇となりました。

【運用経過】

〈ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は99.4%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過ごしている価値（バリュース）を探し出し、投資していく方針です。

○1口当たりの費用明細

（2024年7月25日～2025年7月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 221	% 0.660	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(184)	(0.550)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(18)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(18)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.072	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(24)	(0.072)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	246	0.735	
期中の平均基準価額は、33,414円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2024年7月25日～2025年7月24日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 263,012	千円 992,500	千口 2,276,189	千円 8,950,300

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2024年7月25日～2025年7月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	89,293,090千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	74,545,208千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2024年7月25日～2025年7月24日）

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 42,481	百万円 8,383	% 19.7	百万円 46,811	百万円 10,410	% 22.2

平均保有割合 38.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,994千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,820千円
(B) / (A)	23.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 8,011,037	千口 5,997,860	千円 26,823,632

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千円 26,823,632	% 99.5
コール・ローン等、その他	142,182	0.5
投資信託財産総額	26,965,814	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年7月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,965,814,896
コール・ローン等	142,180,920
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(評価額)	26,823,632,076
未収利息	1,900
(B) 負債	120,905,045
未払解約金	29,617,788
未払信託報酬	90,833,152
その他未払費用	454,105
(C) 純資産総額(A－B)	26,844,909,851
元本	7,045,130,000
次期繰越損益金	19,799,779,851
(D) 受益権総口数	704,513口
1口当たり基準価額(C/D)	38,104円

(注) 期首元本額は9,345,870,000円、期中追加設定元本額は950,810,000円、期中一部解約元本額は3,251,550,000円、1口当たり純資産額は38,104円です。

○損益の状況（2024年7月25日～2025年7月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	462,611
受取利息	462,611
(B) 有価証券売買損益	3,256,655,115
売買益	3,640,254,039
売買損	△ 383,598,924
(C) 信託報酬等	△ 190,691,607
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,066,426,119
(E) 前期繰越損益金	9,490,693,529
(F) 追加信託差損益金	7,242,660,203
(配当等相当額)	(8,945,881,469)
(売買損益相当額)	(△ 1,703,221,266)
(G) 計(D+E+F)	19,799,779,851
次期繰越損益金(G)	19,799,779,851
追加信託差損益金	7,242,660,203
(配当等相当額)	(8,945,881,469)
(売買損益相当額)	(△ 1,703,221,266)
分配準備積立金	12,557,119,648

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2025年4月1日>

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日2025年7月24日）

作成対象期間（2024年7月25日～2025年7月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 ①株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。 ②株式の組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。
主な投資対象	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率			
14期(2021年7月26日)	20,887	39.0	3,042.47	24.7	97.0	—	百万円 51,782
15期(2022年7月25日)	23,123	10.7	3,144.48	3.4	98.9	—	47,241
16期(2023年7月24日)	29,449	27.4	3,792.67	20.6	99.1	—	48,825
17期(2024年7月24日)	39,487	34.1	4,750.48	25.3	99.2	—	77,030
18期(2025年7月24日)	44,722	13.3	5,192.00	9.3	99.5	—	80,155

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

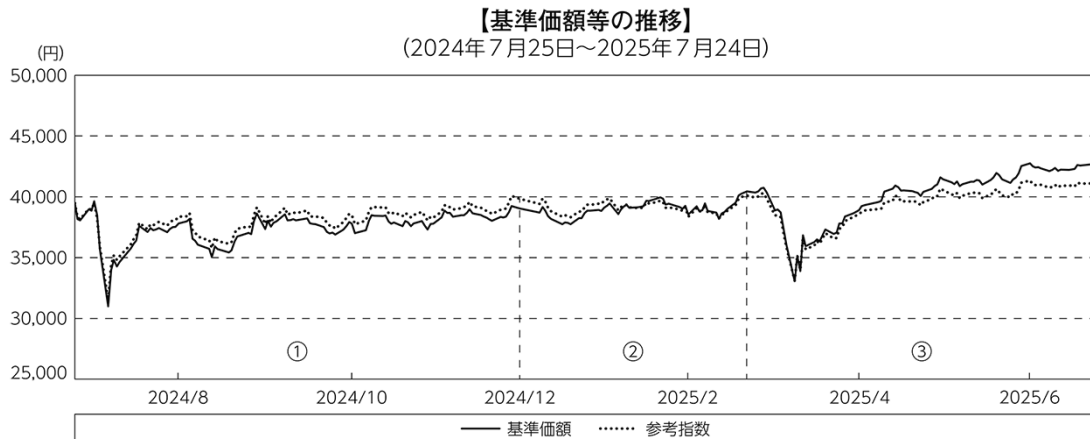
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2024年7月24日	39,487	—	4,750.48	—	99.2	—
7月末	39,630	0.4	4,752.72	0.0	98.7	—
8月末	37,801	△4.3	4,615.06	△2.9	99.2	—
9月末	37,345	△5.4	4,544.38	△4.3	97.9	—
10月末	37,791	△4.3	4,629.83	△2.5	98.0	—
11月末	37,794	△4.3	4,606.07	△3.0	98.5	—
12月末	39,034	△1.1	4,791.22	0.9	98.7	—
2025年1月末	39,453	△0.1	4,797.95	1.0	98.9	—
2月末	38,552	△2.4	4,616.34	△2.8	99.3	—
3月末	38,891	△1.5	4,626.52	△2.6	98.0	—
4月末	38,897	△1.5	4,641.96	△2.3	98.6	—
5月末	41,438	4.9	4,878.83	2.7	98.4	—
6月末	42,753	8.3	4,974.53	4.7	98.9	—
(期末) 2025年7月24日	44,722	13.3	5,192.00	9.3	99.5	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は13.3%の上昇

基準価額は、期首39,487円から期末44,722円に5,235円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'24年12月下旬）

- （下落）日銀の金融政策変更を受けた円高米ドル安の進行や米国景気への懸念が強まったこと。
- （上昇）日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言が好感されたこと。
- （下落）米国の景気後退懸念などから円高米ドル安が進行したこと。
- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）による利下げにより景気後退への懸念が弱まったことや、日銀による政策金利の据え置きを受けた円安米ドル高の進行が好感されたこと。

②の局面（'25年1月上旬～'25年3月中旬）

- （下落）米国の長期金利が上昇したことや、米国の中国に対する半導体輸出規制強化が報じられたこと。
- （上昇）トランプ政権による中国への関税引き上げがいったん見送られたことや、国内大手テクノロジー企業などによるAI（人工知能）への大規模投資計画などが好感されたこと。
- （下落）米長期金利の低下を受けて円高米ドル安が進行したこと。
- （上昇）ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に関し米国が提示した停戦案をウクライナが受け入れたとの発表が好感されたこと。

③の局面（'25年3月下旬～期末）

- （下落）トランプ米政権による海外からの輸入車への追加関税や貿易相手国に対する相互関税の詳細発表で世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。
- （上昇）相互関税上乘せ部分の90日間の一時停止や米中間の追加関税引き下げ合意が発表されたこと。
- （上昇）米国の日本に対する相互関税や日本からの輸入車への関税が15%で合意したと発表されたこと。

○投資環境

期首から2024年末にかけての株式市場は、日銀の金融政策変更を受けた円高米ドル安の進行で一時株価が急落したものの、その後は日銀副総裁により追加利上げに慎重な見通しが示されたことにより株価は持ち直しました。年末にかけては米国の景気後退懸念とFOMCによる利下げへの期待が交錯し株式市場は一進一退で推移しました。

2025年に入ると、米国の長期金利が上昇したことや、米国の中国に対する半導体輸出規制強化が報じられたことを背景に株式市場は下落して始まりましたが、その後、国内大手テクノロジー企業などによるAIへの大規模投資計画などが好感されて株価は持ち直しました。3月末から4月にかけてトランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税や貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を行なったことで株価が急落したものの、その後、相互関税上乘せ部分の90日間の一時停止や米中間の追加関税引き下げ合意が発表されたことで株価は回復し、期末にかけては、米国の日本に対する相互関税や日本からの輸入車への関税が15%で合意したと発表されたことから株価は上昇し、通期で見ると東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は9.3%上昇しました。

また、日本企業の業績は2024年度25.0%経常増益[※]となりました。2025年度に関しては2.2%経常減益[※]が見込まれています。

（※2025年6月末現在、TOPIX 出所：野村証券、野村アセットマネジメント）

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は99.5%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。高い競争力をベースに顧客基盤を拡大させていたり、株主還元強化や企業経営の変化が期待できる銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。旺盛な国内IT投資需要の恩恵を享受できる情報・通信業、半導体向け部材の事業拡大が期待されるその他製品の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した銀行業や業績見通しが悪化した金属製品の比率を引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①情報・通信業（期首9.6%→期末12.4%、時価構成比、以下同じ）

旺盛な国内IT投資需要の恩恵を享受できるTIS、SCSKの比率を引き上げ。

②その他製品（1.6%→3.8%）

半導体向け部材の事業拡大が期待されるTOPPANホールディングス、保有するIP（知的財産）を活用した収益拡大が期待されるバンダイナムコホールディングスの比率を引き上げ。

③電気機器（18.2%→20.4%）

資本政策の見直しや事業再編などを通じた資本効率の改善が期待される京セラ、生産性向上によるITサービス事業の利益率改善が見込まれる富士通の比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①銀行業（11.2%→8.2%）

株価が上昇して割安度合いが低下した三菱UFJフィナンシャル・グループ、群馬銀行の比率を引き下げ。

②金属製品（2.9%→0.8%）

シリコンウエハの需要回復の遅れや中国メーカーとの競争激化から業績見通しが悪化したSUMCOの比率を引き下げ。

③輸送用機器（7.0%→5.0%）

顧客である完成車メーカーの不振により業績見通しが悪化したデンソー、日産自動車との経営統合が報道され財務への悪影響が懸念された本田技研工業の比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①情報・通信業、電気機器、ガラス・土石製品などを多めに

②サービス業、機械、医薬品などを少なめに

投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	銀行業	11.2	8.3	2.9
2	不動産業	4.8	2.0	2.8
3	建設業	4.8	2.1	2.7
4	金属製品	2.9	0.5	2.4
5	情報・通信業	9.6	7.3	2.3

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	サービス業	0.0	4.6	-4.6
2	機械	1.5	5.6	-4.1
3	医薬品	2.0	4.6	-2.6
4	小売業	1.5	4.0	-2.5
5	食料品	1.5	3.2	-1.7

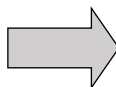
<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	情報・通信業	12.4	8.0	4.4
2	電気機器	20.4	17.7	2.7
3	ガラス・土石製品	2.9	0.6	2.3
4	建設業	4.2	2.3	1.9
5	非鉄金属	2.8	1.0	1.8

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	サービス業	0.6	4.4	-3.8
2	機械	2.8	6.2	-3.4
3	医薬品	1.2	3.8	-2.6
4	小売業	2.3	4.7	-2.4
5	輸送用機器	5.0	7.1	-2.1



*TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

*比率は時価構成比

*TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

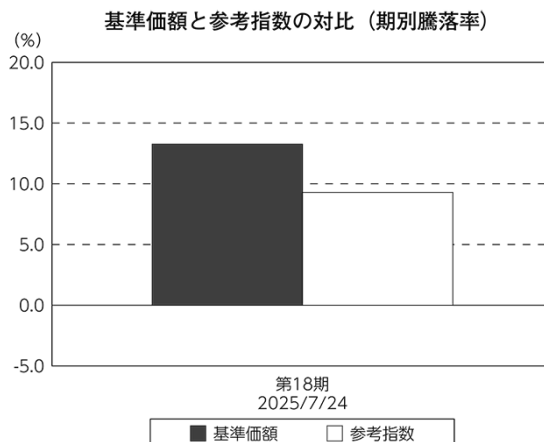
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の9.3%の上昇に対し、基準価額は13.3%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①データセンター向け部品の売上が好調なフジクラを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②防衛産業向け需要の拡大期待から株価が上昇した日本製鋼所を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③親会社であるNTTから完全子会社化に向けたTOB（株式公開買付け）が発表されたNTTデータグループを市場全体に比べて多めに保有していたこと。

（主なマイナス要因）

- ①2025年12月期の減価償却費が市場予想を大きく上回る見通しが示されたことやシリコンウエハの需要回復の遅れにより業績見通しが悪化したSUMCOを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②生産立ち上げの遅れや顧客の減産などで業績見通しが悪化したミネベアミツミを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③防衛産業向け需要の拡大期待から株価が上昇した三菱重工業を保有していなかったこと。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、2024年度の日本企業の業績は25.0%経常増益[※]となりました。2025年度に関しては2.2%経常減益[※]が予想されていますが、2026年度に再び11.0%の経常増益[※]に転じると見込まれています。企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは2025年度6.1%[※]となっており、配当利回りは2025年度2.51%[※]と予想しています。これらの水準は、長期金利（10年国債利回り）の1.595%[※]を上回っています。

また、日本市場独自のストーリーである東証市場改革が継続し、拡大している点に注目しています。東証市場改革は株主還元拡大を促進してきており、2024年度の日本企業の総還元性向は60%程度へ上昇しました。株主還元に対する企業行動の変容が、自社株買いを通して加速的にROE（自己資本利益率）向上を実現させると考えており、日本市場においては東証市場改革の効果が引き続き期待できると考えています。

こうした投資環境認識のもと、半導体関連、DX（デジタルトランスフォーメーション）など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、ガバナンスの改善などから資本効率の改善が期待される企業などに注目しています。

（※長期金利は2025年7月24日、その他は2025年6月末現在、TOPIX 出所：野村証券、野村アセットマネジメント）

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります
今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年7月25日～2025年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 29 (29)	% 0.073 (0.073)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	29	0.073	
期中の平均基準価額は、39,114円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月25日～2025年7月24日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		23,127 (3,420)	42,481,103 (-)	23,151	46,811,987

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年7月25日～2025年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	89,293,090千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	74,545,208千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月25日～2025年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 42,481	百万円 8,383	% 19.7	百万円 46,811	百万円 10,410	% 22.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	55,492千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13,133千円
(B) / (A)	23.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.8%)				
INPEX	689.3	321.4		670,440
建設業 (4.2%)				
大林組	256.3	—	—	—
清水建設	—	235.4		395,707
鹿島建設	342.2	166.1		624,203
住友林業	86.5	—	—	—
大和ハウス工業	388.5	455.6		2,325,838
食料品 (2.4%)				
ニッポン	27.9	—	—	—
日本ハム	—	106.3		522,677
アサヒグループホールディングス	197.4	715.5		1,403,453
繊維製品 (0.3%)				
グンゼ	21.9	63.5		233,997
パルプ・紙 (0.5%)				
レンゴー	480.3	459.7		405,823
化学 (6.5%)				
信越化学工業	325.6	303.3		1,517,409
三菱瓦斯化学	149.3	144.8		378,507
三菱ケミカルグループ	—	923.1		749,834
住友ベークライト	—	94		414,070
日本ゼオン	100.2	—	—	—
トリケミカル研究所	123.8	127		431,800
ADEKA	104.2	—	—	—
富士フィルムホールディングス	348.4	—	—	—
デクセリアルズ	—	386.5		848,947
日東電工	57.3	281.6		879,718
医薬品 (1.2%)				
武田薬品工業	—	77.3		336,255
第一三共	258	174.2		638,617
ゴム製品 (1.8%)				
横浜ゴム	237.9	322.6		1,473,636
ガラス・土石製品 (2.9%)				
太平洋セメント	122.2	120.8		453,604
東海カーボン	284.6	286.2		303,944
日本特殊陶業	250.5	251.3		1,314,047
ニチハ	77.9	71.6		224,108

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (—%)				
山陽特殊製鋼	109.8	—	—	—
非鉄金属 (2.8%)				
住友金属鉱山	203.5	144.6		524,319
古河機械金属	48.3	99.3		237,724
フジクラ	360.4	167.6		1,458,790
金属製品 (0.8%)				
SUMCO	919.8	517.3		655,936
機械 (2.8%)				
日本製鋼所	190.6	160.4		1,504,391
ナブテスコ	111.8	151.1		420,284
タダノ	—	312.7		345,846
電気機器 (20.4%)				
ミネベアミツミ	416.9	508.1		1,217,661
日立製作所	804.9	704.1		3,255,054
安川電機	—	144.8		497,243
KOKUSAI ELECTRIC	122.9	134.5		458,510
ニデック	216.5	263.7		773,036
日本電気	101.2	296.7		1,225,964
富士通	—	328.1		1,066,325
ワコム	255.5	—	—	—
ソニーグループ	169.2	680.9		2,578,568
TDK	79.2	393		724,102
ファナック	—	177		783,225
京セラ	136.4	800.3		1,344,103
太陽誘電	77.4	63.3		174,802
小糸製作所	106.2	101.6		194,310
東京エレクトロン	62.4	69		1,933,380
輸送用機器 (5.0%)				
デンソー	536.8	—	—	—
川崎重工業	90.6	—	—	—
いすゞ自動車	—	178.1		357,713
トヨタ自動車	305.5	605.7		1,722,913
NOK	64.9	82.8		185,637
本田技研工業	1,022.8	581		958,940
スズキ	422	427.5		726,750
精密機器 (1.9%)				
東京精密	68.3	55.7		534,831

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
HOYA	—	50.6	983,411
その他製品 (3.8%)			
バンダイナムコホールディングス	—	107.3	520,083
TOPPANホールディングス	—	180.6	734,861
任天堂	141.2	134.1	1,770,120
電気・ガス業 (0.3%)			
九州電力	204.9	205.2	277,327
陸運業 (3.0%)			
東日本旅客鉄道	—	335.9	1,075,551
鴻池運輸	34.5	34.4	106,296
ハマキョウレックス	35.7	132.8	188,310
ヤマトホールディングス	246.9	250	491,125
セイノーホールディングス	100.9	231.9	524,557
九州旅客鉄道	241.4	—	—
海運業 (—%)			
日本郵船	187.2	—	—
空運業 (—%)			
日本航空	241.2	—	—
情報・通信業 (12.4%)			
日鉄ソリューションズ	146.2	217.9	841,965
T I S	—	196.4	908,546
L I N E ヤフー	2,819.7	2,071.8	1,170,774
フューチャー	104.3	184	413,264
B I P R O G Y	139.9	76.8	456,268
T B S ホールディングス	130.7	89.7	452,446
日本テレビホールディングス	278.7	172.8	576,806
NTT	16,066.6	18,431.1	2,814,428
東宝	61.1	76.1	738,398
東映	—	68.2	358,050
NTTデータグループ	216.3	—	—
S C S K	—	146.1	636,996
富士ソフト	61.1	—	—
ソフトバンクグループ	—	44.7	543,105
卸売業 (7.0%)			
双日	191.7	189.2	711,013
伊藤忠商事	237.4	229.9	1,841,039
丸紅	—	837.7	2,604,409
三菱商事	749.2	—	—
キヤノンマーケティングジャパン	88.5	71.2	390,532
P A L T A C	23.3	—	—
小売業 (2.3%)			
セリア	40.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三越伊勢丹ホールディングス	—	88	197,824	
セブン&アイ・ホールディングス	—	573.3	1,159,212	
ケーズホールディングス	494.6	—	—	
アークランズ	71.9	—	—	
ニトリホールディングス	—	35.4	468,696	
ベルク	17	—	—	
銀行業 (8.2%)				
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	120.6	112.6	221,484	
めぶきフィナンシャルグループ	985.6	1,029.8	865,855	
ゆうちょ銀行	—	112	192,304	
十六フィナンシャルグループ	35.4	33.5	182,240	
北國フィナンシャルホールディングス	22.2	20.2	111,908	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,299.1	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	217	960.7	3,844,721	
千葉銀行	501.8	488.7	704,949	
群馬銀行	245.3	—	—	
滋賀銀行	36.3	61.5	388,065	
証券・商品先物取引業 (0.8%)				
S B I ホールディングス	100.2	100.9	611,353	
保険業 (4.0%)				
第一生命ホールディングス	233	956.4	1,139,072	
東京海上ホールディングス	—	255.2	1,602,400	
T & Dホールディングス	244.7	116.9	424,931	
その他金融業 (0.4%)				
芙蓉総合リース	15.7	44	180,400	
みずほリース	157.5	150.8	169,650	
不動産業 (2.9%)				
ケイアイスター不動産	37.2	—	—	
三菱地所	341.6	265	751,540	
東京建物	179.9	—	—	
住友不動産	330.5	174.4	956,932	
スターツコーポレーション	186.4	125.2	566,530	
サービス業 (0.6%)				
サイバーエージェント	—	286.5	456,681	
合 計	株 数 ・ 金 額	41,596	44,994	79,733,450
	銘柄数 < 比率 >	95	96	< 99.5% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年7月24日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 79,733,450	% 99.5
コール・ローン等、その他	422,293	0.5
投資信託財産総額	80,155,743	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月24日現在)

項目	当 期 末
(A) 資産	80,155,743,810 円
コール・ローン等	232,874,362
株式(評価額)	79,733,450,080
未収入金	97,575,455
未収配当金	91,840,800
未収利息	3,113
(B) 負債	400,000
未払解約金	400,000
(C) 純資産総額(A-B)	80,155,343,810
元本	17,922,954,582
次期繰越損益金	62,232,389,228
(D) 受益権総口数	17,922,954,582口
1万口当たり基準価額(C/D)	44,722円

(注) 期首元本額は19,507,906,601円、期中追加設定元本額は1,846,038,790円、期中一部解約元本額は3,430,990,809円、1口当たり純資産額は4,4722円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ストラテジック・バリュアーズ・オープンF (適格機関投資家専用) 5,997,860,578円
- ・野村JSVファンド (非課税適格機関投資家専用) 5,544,779,442円
- ・ストラテジック・バリュアーズ・オープン (野村SMA・EW向け) 3,965,209,268円
- ・ジャパン・ストラテジック・バリュアーズ 1,194,244,226円
- ・ストラテジック・バリュアーズ・オープン 1,023,115,557円
- ・ストラテジック・バリュアーズ・オープン (野村SMA向け) 197,745,511円

○損益の状況 (2024年7月25日～2025年7月24日)

項目	当 期
(A) 配当等収益	1,909,163,872 円
受取配当金	1,906,860,899
受取利息	2,116,956
その他収益金	186,017
(B) 有価証券売買損益	7,671,462,401
売買益	14,793,567,096
売買損	△7,122,104,695
(C) 当期損益金(A+B)	9,580,626,273
(D) 前期繰越損益金	57,523,010,936
(E) 追加信託差損益金	5,171,961,210
(F) 解約差損益金	△10,043,209,191
(G) 計(C+D+E+F)	62,232,389,228
次期繰越損益金(G)	62,232,389,228

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）

第9期(2024年6月13日～2025年6月12日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月13日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラーT&D J Flag日本株F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D J Flag日本株F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰	落			
5期(2021年6月14日)	円 20,220	% —	% 52.6	% 90.4	% —	百万円 3,764
6期(2022年6月13日)	15,044	△	25.6	80.4	—	3,703
7期(2023年6月12日)	17,160	△	14.1	86.8	—	6,295
8期(2024年6月12日)	15,044	△	12.3	88.8	—	8,224
9期(2025年6月12日)	17,101	△	13.7	91.9	—	7,983

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落		
(期首) 2024年6月12日	円 15,044	% —	% —	% 88.8	% —
6月末	15,667	4.1	—	89.6	—
7月末	15,678	4.2	—	89.5	—
8月末	15,715	4.5	—	91.4	—
9月末	15,559	3.4	—	91.8	—
10月末	15,329	1.9	—	90.9	—
11月末	15,478	2.9	—	91.5	—
12月末	15,616	3.8	—	93.2	—
2025年1月末	15,836	5.3	—	92.9	—
2月末	15,084	0.3	—	90.4	—
3月末	15,231	1.2	—	90.8	—
4月末	15,652	4.0	—	93.6	—
5月末	16,657	10.7	—	90.7	—
(期末) 2025年6月12日	17,101	13.7	—	91.9	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首15,044円から期末17,101円に値上がりとなりました。

(下落) 2024年8月上旬、日銀の利上げによる急速な円高の進行や、米雇用統計の結果を受けて米景気の悪化懸念が台頭したこと
(上昇) 8月上旬の下落後、自立反発狙いの買いが入ったことや、米景気悪化への過度な不安が和らいだこと
(下落) 9月上旬、米経済指標が市場予想に届かず、米景気悪化懸念が再び強まったこと
(下落) 9月末、自民党総裁選で石破氏が高市氏を破り新総裁に決まったことで追加利上げ懸念が高まったこと
(下落) 11月中旬に米利下げペース鈍化観測が高まったこと
(下落) 2025年4月上旬、トランプ米大統領が発表した相互関税が想定以上に厳しい内容となったことや、中国が報復関税を発表したことから世界経済の減速懸念が広まったこと
(上昇) 4月上旬にトランプ米大統領が相互関税を発表した後、中国を除く多数の国に対して相互関税の上乗せ分の適用猶予を発表したこと
(上昇) 5月中旬に米中が相互に課していた追加関税の引き下げに合意したことが好感されたこと

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に91.9%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券の組み入れを高位に維持します。

○1口当たりの費用明細

(2024年6月13日～2025年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	172	1.100	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(163)	(1.045)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(3)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.034	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.034)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	178	1.137	
期中の平均基準価額は、15,625円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月13日～2025年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 157,968	千円 356,004	千口 735,221	千円 1,678,202

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年6月13日～2025年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,562,998千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,443,651千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月13日～2025年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 3,694,814	千口 3,117,562	千円 7,907,073

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	7,907,073	97.9
コール・ローン等、その他	171,569	2.1
投資信託財産総額	8,078,642	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,078,642,880
コール・ローン等	81,642,026
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	7,907,073,094
未収入金	89,926,669
未収利息	1,091
(B) 負債	94,924,814
未払解約金	51,726,809
未払信託報酬	43,068,865
その他未払費用	129,140
(C) 純資産総額(A-B)	7,983,718,066
元本	4,668,440,000
次期繰越損益金	3,315,278,066
(D) 受益権総口数	466,844口
1口当たり基準価額(C/D)	17,101円

(注) 期首元本額は5,466,750,000円、期中追加設定元本額は231,550,000円、期中一部解約元本額は1,029,860,000円、1口当たり純資産額は17,101円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額76,232,918円。(ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

○損益の状況 (2024年6月13日～2025年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	248,246
受取利息	248,246
(B) 有価証券売買損益	1,038,093,715
売買益	1,111,914,557
売買損	△ 73,820,842
(C) 信託報酬等	△ 88,518,071
(D) 当期損益金(A+B+C)	949,823,890
(E) 前期繰越損益金	△ 504,293,970
(F) 追加信託差損益金	2,869,748,146
(配当等相当額)	(4,090,884,459)
(売買損益相当額)	(△1,221,136,313)
(G) 計(D+E+F)	3,315,278,066
次期繰越損益金(G)	3,315,278,066
追加信託差損益金	2,869,748,146
(配当等相当額)	(4,090,884,459)
(売買損益相当額)	(△1,221,136,313)
分配準備積立金	570,576,226
繰越損益金	△ 125,046,306

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2024年7月4日>
- ②「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2025年6月12日）

作成対象期間（2024年6月13日～2025年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		騰	落			
8期(2021年6月14日)	円 29,088	% 54.7		% 91.3	% -	百万円 5,724
9期(2022年6月13日)	21,535	△26.0		81.3	-	5,677
10期(2023年6月12日)	24,916	15.7		87.6	-	9,074
11期(2024年6月12日)	22,036	△11.6		89.7	-	10,426
12期(2025年6月12日)	25,363	15.1		92.8	-	9,987

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

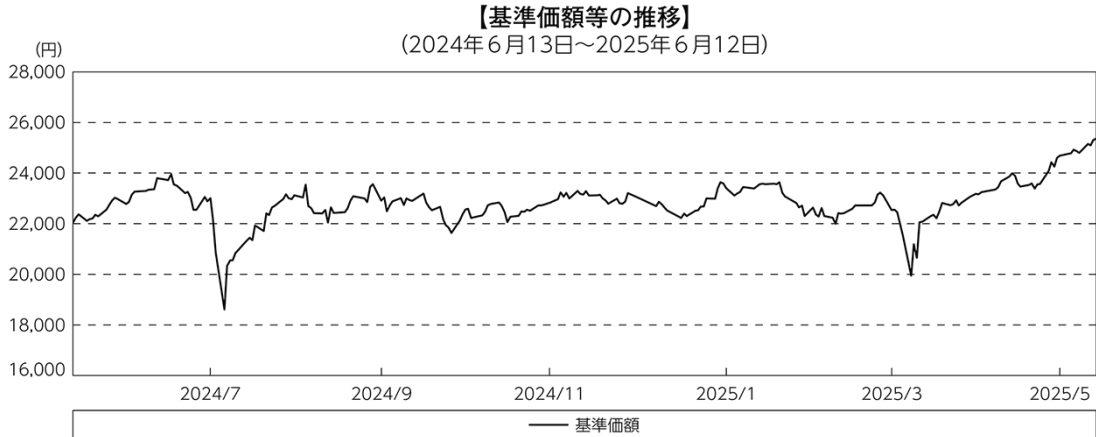
年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落		
(期首) 2024年6月12日	円 22,036	% -		% 89.7	% -
6月末	22,968	4.2		90.5	-
7月末	23,008	4.4		90.3	-
8月末	23,117	4.9		92.1	-
9月末	22,908	4.0		92.4	-
10月末	22,587	2.5		91.5	-
11月末	22,825	3.6		92.0	-
12月末	23,051	4.6		94.1	-
2025年1月末	23,403	6.2		93.7	-
2月末	22,299	1.2		91.1	-
3月末	22,538	2.3		91.4	-
4月末	23,175	5.2		94.1	-
5月末	24,689	12.0		91.1	-
(期末) 2025年6月12日	25,363	15.1		92.8	-

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首22,036円から期末25,363円に値上がりとなりました。

- (下落) 2024年8月上旬、日銀の利上げによる急速な円高の進行や、米雇用統計の結果を受けて米景気の悪化懸念が台頭したこと
- (上昇) 8月上旬の下落後、自立反発狙いの買いが入ったことや、米景気悪化への過度な不安が和らいだこと
- (下落) 9月上旬、米経済指標が市場予想に届かず、米景気悪化懸念が再び強まったこと
- (下落) 9月末、自民党総裁選で石破氏が高市氏を破り新総裁に決まったことで追加利上げ懸念が高まったこと
- (下落) 11月中旬に米利下げペース鈍化観測が高まったこと
- (下落) 2025年4月上旬、トランプ米大統領が発表した相互関税が想定以上に厳しい内容となったことや、中国が報復関税を発表したことから世界経済の減速懸念が広まったこと
- (上昇) 4月上旬にトランプ米大統領が相互関税を発表した後、中国を除く多数の国に対して相互関税の上乗せ分の適用猶予を発表したこと
- (上昇) 5月中旬に米中が相互に課していた追加関税の引き下げに合意したことが好感されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね88%から96%の範囲内で推移しました。

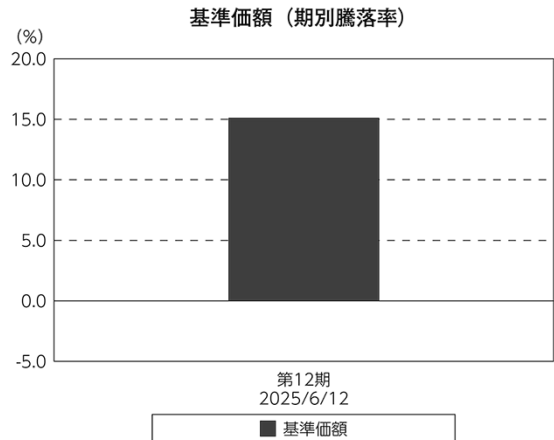
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。
- (2) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行ないました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める情報・通信業、その他製品等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入替えとしてサービス業、電気機器等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、電気機器などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

東証一部企業全体の株価収益率（12カ月先予想ベース）14倍程度と過去10年平均と比較して同水準となっており、足許の株価バリュエーションは妥当な水準と考えています。今後の日本経済は物価の上昇はやや抑制されつつ、賃金の上昇が継続し、実質賃金は改善基調をたどる公算で、内需については底堅く推移するとみています。一方、外需は米政権の関税政策等変動要因が多く、企業業績見通しにやや慎重な見方が広がる局面が想定されます。しかしながら、企業の資本効率改善に向けた動きの継続が見込めること、関税の懸念は時間の経過とともに、関税発動当初のショックが徐々に薄れ、経済、業績への影響は織り込まれ、交渉が進むにつれ不確実性が低下していくこと等を背景に株価は緩やかな上昇に向かうとみています。リスク要因については、米国のインフレの再加速とそれに伴うFRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策動向及び為替市場における米ドル円相場の過度の変動等を想定しています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、調整局面を経ながら緩やかな上昇基調を辿ると予想しています。その中で大型株に比べ内需企業が多い中小型成長銘柄は、賃金上昇の影響がプラスに働き、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行ないます。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年6月13日～2025年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.035 (0.035)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	8	0.035	
期中の平均基準価額は、23,047円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年6月13日～2025年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 777 (212)	千円 1,627,674 ()	千株 1,625	千円 2,935,323

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年6月13日～2025年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,562,998千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,443,651千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月13日～2025年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (一%)			
日本アクア	100	—	—
医薬品 (0.6%)			
ペプチドリーム	—	30	51,900
機械 (2.7%)			
ダイキン工業	15	15	247,275
電気機器 (4.2%)			
ソシオネクスト	40	—	—
日本トリム	38.2	38.2	154,328
シスメックス	96	96	236,832
精密機器 (2.6%)			
朝日インテック	90	100	239,200
その他製品 (1.9%)			
アシックス	—	50	175,150
情報・通信業 (60.5%)			
デジタルアーツ	50	50	389,500
ラクーンホールディングス	—	60	50,520
エムアップホールディングス	365	385	820,050
じげん	394.1	304.1	139,886
SHIFT	4	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	41.4	41.4	386,013
インターネットイニシアティブ	135	135	389,610
ULSグループ	88	88	554,400
クラウドワークス	40	—	—
チェンジホールディングス	—	20	23,960
PKSHA Technology	80	80	284,000
メルカリ	115	90	230,715
IPS	35	—	—
ギフティ	305	311.6	583,938
オービック	13	65	359,125
U-NEXT HOLDINGS	80	240	526,080
光通信	15	15	625,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ソフトバンクグループ	50	30	241,800	
卸売業 (0.4%)				
テンボスホールディングス	—	11.7	39,838	
小売業 (一%)				
くら寿司	10	—	—	
証券、商品先物取引業 (2.9%)				
SBIホールディングス	90	60	266,160	
その他金融業 (3.1%)				
イー・ギャランティ	154	194	291,000	
不動産業 (3.5%)				
SREホールディングス	100	90	329,400	
サービス業 (17.6%)				
UTグループ	152.8	—	—	
タイミー	—	50	84,350	
ディップ	100	—	—	
ワールドホールディングス	134	84	181,440	
ユー・エス・エス	95	105	164,587	
サイバーエージェント	—	70	103,985	
フルキャストホールディングス	135	85	148,325	
弁護士ドットコム	23	—	—	
ベクトル	225	—	—	
リクルートホールディングス	28	28	230,328	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	100	100	405,000	
キュービーネットホールディングス	142.9	—	—	
NexTone	89.1	—	—	
Macbee Planet	80	90	312,300	
合 計	株 数・金 額	3,848	3,212	9,266,497
	銘柄数<比率>	38	33	<92.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,266,497	% 91.9
コール・ローン等、その他	812,320	8.1
投資信託財産総額	10,078,817	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,078,817,617
コール・ローン等	755,559,512
株式(評価額)	9,266,497,000
未収配当金	56,751,000
未収利息	10,105
(B) 負債	91,726,669
未払解約金	91,726,669
(C) 純資産総額(A-B)	9,987,090,948
元本	3,937,593,378
次期繰越損益金	6,049,497,570
(D) 受益権総口数	3,937,593,378口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,363円

(注) 期首元本額は4,731,382,564円、期中追加設定元本額は165,859,510円、期中一部解約元本額は959,648,696円、1口当たり純資産額は2,5363円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 3,117,562,234円
 ・ノムラ THE NIPPON 820,031,144円

○損益の状況 (2024年6月13日～2025年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	157,659,227
受取配当金	155,266,894
受取利息	2,374,670
その他収益金	17,663
(B) 有価証券売買損益	1,225,296,337
売買益	2,072,211,468
売買損	△ 846,915,131
(C) 当期損益金(A+B)	1,382,955,564
(D) 前期繰越損益金	5,694,651,483
(E) 追加信託差損益金	207,844,490
(F) 解約差損益金	△1,235,953,967
(G) 計(C+D+E+F)	6,049,497,570
次期繰越損益金(G)	6,049,497,570

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2024年7月4日>
- ②「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

日本フォーカス・グロースF（適格機関投資家専用）

第5期（2024年6月18日～2025年6月16日）

◎ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。	
主な投資対象	日本フォーカス・グロースF	日本長期成長株集中投資マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	日本フォーカス・グロースF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	収益の分配は行いません。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	純資産総額
		騰落	率		
(設定日) 2020年4月9日	円		%	%	百万円
	10,000		—	—	1
1期（2021年6月15日）	15,066		50.7	97.2	16,053
2期（2022年6月15日）	13,467		△10.6	97.1	13,618
3期（2023年6月15日）	18,149		34.8	96.3	18,232
4期（2024年6月17日）	20,673		13.9	96.5	27,511
5期（2025年6月16日）	22,845		10.5	98.3	24,834

*本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	式率
		騰落	率		
(期首) 2024年6月17日	円		%	%	
	20,673		—	96.5	
6月末	21,641		4.7	96.8	
7月末	21,524		4.1	97.8	
8月末	21,874		5.8	97.9	
9月末	21,643		4.7	98.2	
10月末	22,039		6.6	97.4	
11月末	22,079		6.8	97.2	
12月末	22,738		10.0	97.6	
2025年1月末	22,767		10.1	98.0	
2月末	21,612		4.5	98.4	
3月末	21,360		3.3	97.2	
4月末	21,573		4.4	98.5	
5月末	23,041		11.5	98.4	
(期末) 2025年6月16日		22,845	10.5	98.3	

*騰落率は期首比です。

*本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首の20,673円から2,172円上昇し、期末には22,845円となりました。期中の本ファンドの騰落率は+10.5%となりました。当期の日本株市場は、日銀の利上げをきっかけとした円高やトランプ関税により、2024年8月および2025年4月に大幅に調整する局面がありました。米国と各国間での関税交渉の進展や国内企業の市場予想よりも底堅い通期決算発表などに下支えされ、前期末対比で上昇して期末を迎えました。

【運用経過】

本ファンドは、日本長期成長株集中投資マザーファンド（以下、「本マザーファンド」といいます。）を、期を通じて概ね高位に組み入れられました。期末の実質株式組入比率は98.3%でした。

当運用は、本マザーファンドへの投資を通じて、日本の上場株式のなかで、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。その結果、ソニーグループ、日本電気、サンリオなどがプラス寄与となる一方、ディスコ、ユニ・チャーム、信越化学工業などがマイナス寄与となりました。

【今後の運用方針】

今後も、引き続き本マザーファンドを高位に組み入れることにより、主として日本の上場株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

○1口当たりの費用明細

(2024年6月18日～2025年6月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	157 (145) (5) (7)	0.713 (0.658) (0.022) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.049 (0.049)	(b) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (0)	0.003 (0.002) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合 計	169	0.765	

期中の平均基準価額は21,990円です。

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

* 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年6月18日～2025年6月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 46,817	千円 367,570	千口 766,678	千円 5,830,989

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2024年6月18日～2025年6月16日)

項 目	当 期
	日本長期成長株集中投資マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	290,891,400千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	281,587,334千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.03

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月18日～2025年6月16日)

利害関係人との取引状況

<日本フォーカス・グロースF (適格機関投資家専用)>

利害関係人との取引はありません。

<日本長期成長株集中投資マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 135,915	百万円 —	% —	百万円 154,975	百万円 6,693	% 4.3

平均保有割合 9.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	13,003千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	122千円
(B) / (A)	0.9%

*売買委託手数料総額は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年6月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	前 期 末	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 3,821,540	千口 3,101,680	千円 24,924,792

○投資信託財産の構成

(2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千円 24,924,792	% 100.0
投資信託財産総額	24,924,792	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,924,792,104
日本長期成長株集中投資マザーファンド(評価額)	24,924,792,104
(B) 負債	90,119,761
未払信託報酬	89,806,197
その他未払費用	313,564
(C) 純資産総額(A-B)	24,834,672,343
元本	10,870,960,000
次期繰越損益金	13,963,712,343
(D) 受益権総口数	1,087,096口
1口当たり基準価額(C/D)	22,845円

○損益の状況 (2024年6月18日～2025年6月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	2,520,145,130
売買益	2,855,824,532
売買損	△ 335,679,402
(B) 信託報酬等	△ 188,277,104
(C) 当期損益金(A+B)	2,331,868,026
(D) 前期繰越損益金	6,290,550,621
(E) 追加信託差損益金	5,341,293,696
(配当等相当額)	(4,373,842,681)
(売買損益相当額)	(967,451,015)
(F) 計(C+D+E)	13,963,712,343
次期繰越損益金(F)	13,963,712,343
追加信託差損益金	5,341,293,696
(配当等相当額)	(4,374,059,068)
(売買損益相当額)	(967,234,628)
分配準備積立金	8,622,418,647

* 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は13,308,460,000円、当作成期間中において、追加設定元本額は164,130,000円、同解約元本額は2,601,630,000円です。

○お知らせ

約款変更について

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書にかかる記載変更を行いました。

日本長期成長株集中投資マザーファンド

第24期(計算期間：2024年6月18日～2025年6月16日)

◎当期の運用経過

基準価額は、期首の72,234円から8,125円上昇し、期末には80,359円となりました。期中の騰落率は+11.2%となりました。期初から一貫して、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。その結果、ソニーグループ、日本電気、サンリオなどがプラス寄与となる一方、ディスコ、ユニ・チャーム、信越化学工業などがマイナス寄与となりました。

◎今後の運用方針

トランプ政権の関税政策や景気減速懸念などはリスクとして残るものの、国内では継続的な賃金上昇や生産性改善に向けた企業の設備投資など、内需の堅実な成長が期待されます。また、企業のガバナンス改善意識の高まりによる株主還元強化といったカタリスト（相場上昇の材料）も顕在化しているとみています。一方で、企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロ・ミクロともに注視が必要な状況が続くことから、企業個々の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。今後の運用方針としては、景気変動の影響を受けにくく、企業独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素（強いビジネスフランチャイズ、マネジメント、市場環境）を持ち、高いROE（株主資本利益率）を維持、あるいはROEの改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

(上記の見通しは2025年6月16日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

◎1万口当たりの費用明細

(2024年6月18日～2025年6月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	38 (38)	0.049 (0.049)	(a) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合 計	38	0.049	

期中の平均基準価額は77,100円です。

*期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

*金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎売買及び取引の状況

(2024年6月18日～2025年6月16日)

株 式		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 37,053 (26,505)	千円 135,915,567 ()	千株 34,266	千円 154,975,832

*金額は受渡し代金。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年6月18日～2025年6月16日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	290,891,400千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	281,587,334千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.03

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○主要な売買銘柄

(2024年6月18日～2025年6月16日)

株式

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	552.1	12,944,714	23,446	ニトリホールディングス	576.6	9,873,174	17,123
日本電気	1,022.1	12,740,203	12,464	サンリオ	1,791.4	9,415,628	5,256
第一三共	2,619.6	10,808,650	4,126	アドバンテスト	1,140.5	8,429,102	7,390
エムスリー	6,300.6	10,204,815	1,619	カプコン	2,491.1	8,278,481	3,323
HOYA	504.1	8,684,768	17,228	オリックス	2,761.4	8,045,024	2,913
東レ	7,466.5	7,779,871	1,041	富士電機	1,045.1	7,741,190	7,407
荏原製作所	1,838.8	4,688,524	2,549	ディスコ	190.2	7,496,244	39,412
GMOペイメントゲートウェイ	531.5	4,438,614	8,351	信越化学工業	1,235.4	5,998,074	4,855
リクルートホールディングス	470	4,378,134	9,315	日立製作所	1,527.8	5,556,953	3,637
浜松ホトニクス	1,333.1	4,250,030	3,188	リクルートホールディングス	627.8	5,248,010	8,359

*金額は受渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月18日～2025年6月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 135,915	百万円 —	% —	百万円 154,975	百万円 6,693	% 4.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	142,312千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,288千円
(B) / (A)	0.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年6月16日現在)

国内株式

銘	柄	前 期 末	当 期	末
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
食料品 (4.2%)				
キッコーマン		—	2,003.8	2,571,877
味の素		888.9	2,448.9	9,056,032
繊維製品 (2.6%)				
東レ		—	7,270.1	7,124,698
化学 (4.3%)				
信越化学工業		2,273.5	1,182.1	5,241,431
三井化学		1,251.2	—	—
ユニ・チャーム		1,799.2	5,981.9	6,780,483
医薬品 (4.9%)				
協和キリン		1,851.1	1,154.4	2,881,382
第一三共		1,008.1	3,116.9	10,893,565
機械 (5.7%)				
DMG森精機		1,292.4	—	—
ディスコ		189	31.1	1,074,505
SMC		56.2	—	—
荏原製作所		—	1,725.2	3,845,470
ダイフク		3,042.8	3,003.5	10,983,799
電気機器 (26.3%)				
日立製作所		1,006.1	3,832.1	15,382,049
富士電機		997.3	—	—
日本電気		62.6	3,565.4	14,389,954
ソニーグループ		1,145.7	4,867.3	18,184,232
アドバンテスト		1,278.8	202.4	1,886,975
キーエンス		95.9	120.1	6,951,388
浜松ホトニクス		567.7	2,726.7	4,374,990
東京エレクトロン		—	522	12,535,830

銘柄	前 期 末		当 期 末	
	株 数	金 額	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
精密機器 (8.6%)				
テルモ		1,982.3	2,113.7	5,488,222
オリンパス		3,623.5	1,670.2	3,188,411
H O Y A		182.3	638.2	10,517,536
朝日インテック		1,671.1	2,156	4,940,474
その他製品 (4.0%)				
アシックス		944.8	3,291.6	11,191,440
情報・通信業 (10.8%)				
S H I F T		312.2	4,219.9	7,431,243
GMOペイメントゲートウェイ		—	523.5	4,651,821
野村総合研究所		875.2	—	—
オービック		322.4	1,390.3	7,596,599
大塚商会		1,409.6	872.7	2,593,664
カブコン		4,067.4	1,714.1	7,927,712
卸売業 (0.6%)				
サンリオ		893.4	235.5	1,593,157
小売業 (9.2%)				
良品計画		—	740.4	4,808,898
バン・パシフィック・インターナショナルホ		2,273.1	2,156.2	10,058,673
しまむら		418	—	—
ニトリホールディングス		549.5	—	—
ファーストリテイリング		226	233.5	10,951,150
銀行業 (6.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ		8,614.5	8,660.4	16,913,761
保険業 (5.4%)				
東京海上ホールディングス		2,869.5	2,555.9	15,130,928
その他金融業 (-%)				
オリックス		2,587	—	—
サービス業 (7.4%)				
エムスリー		—	5,152.4	10,371,781
リクルートホールディングス		1,451.6	1,293.8	10,271,478
合 計	株 数	金 額	株 数	評 価 額
	銘柄	柄 数<比 率>	36	279,785,617
			35	<97.9%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*-印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 279,785,617	% 97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,248,578	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	286,034,195	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 286,034,195,211
コール・ローン等	4,994,006,888
株式(評価額)	279,785,617,650
未収入金	218,691,552
未収配当金	1,035,819,700
未収利息	59,421
(B) 負債	293,429,521
未払解約金	293,429,521
(C) 純資産総額(A-B)	285,740,765,690
元本	35,558,027,283
次期繰越損益金	250,182,738,407
(D) 受益権総口数	35,558,027,283口
1万口当たり基準価額(C/D)	80,359円

○損益の状況 (2024年6月18日～2025年6月16日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 4,155,730,366
受取配当金	4,139,646,058
受取利息	16,079,245
その他収益金	5,063
(B) 有価証券売買損益	26,087,025,417
売買益	57,569,444,929
売買損	△ 31,482,419,512
(C) 当期損益金(A+B)	30,242,755,783
(D) 前期繰越損益金	244,239,850,415
(E) 追加信託差損益金	59,873,192,997
(F) 解約差損益金	△ 84,173,060,788
(G) 計(C+D+E+F)	250,182,738,407
次期繰越損益金(G)	250,182,738,407

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は39,245,606,661円、当作成期間中において、追加設定元本額は9,146,532,251円、同解約元本額は12,834,111,629円です。

(注) 元本の内訳

日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)	17,478,959,598円
ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド(ダイワ投資一任専用)	5,088,432,685円
G S 日本フォーカス・グロース 年2回決算コース	4,915,694,892円
G S 日本フォーカス・グロース 毎月決算コース	3,149,054,464円
日本フォーカス・グロース F(適格機関投資家専用)	3,101,680,223円
日本株集中投資・絶対収益追求ファンド(適格機関投資家専用)	1,583,154,036円
G S 日本フォーカス・グロース マーケット・ニュートラル・コース	232,081,839円
G S 日本成長株集中投資ファンド(SMA専用)	8,969,546円

○お知らせ

約款変更について

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書にかかる記載変更を行いました。

One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）

第6期（2024年8月30日～2025年8月29日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年10月9日以降、無期限とします。	
運用方針	One国内株オープンマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、わが国の上場株式に実質的に投資を行い、マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。	
主な投資対象	One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）	One国内株オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	One国内株オープンマザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	One国内株オープンマザーファンド	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年8月29日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(TOPIX) (配当込み) (ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2期（2021年8月30日）	13,929	0	27.8	3,082.19	23.1	99.0	0.5	12,854
3期（2022年8月29日）	14,490	0	4.0	3,146.25	2.1	97.5	1.3	14,648
4期（2023年8月29日）	17,721	0	22.3	3,829.99	21.7	95.5	2.9	19,569
5期（2024年8月29日）	20,512	0	15.7	4,581.58	19.6	96.3	3.4	23,353
6期（2025年8月29日）	25,072	0	22.2	5,363.98	17.1	97.3	2.0	16,507

（注1）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

（注2）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

*ベンチマークの変更に伴い、2025年8月29日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。

（注3）東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J PX総研または株式会社J PX総研の関連会社（以下「J PX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ PXが有しています。J PXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J PXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ PXは責任を負いません（以下同じ）。

（注4）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み) (ベンチマーク)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	ポ イ ン ト	騰 落 率 %		
(期 首) 2024年8月29日	20,512	—	4,581.58	—	96.3	3.4
8月末	20,722	1.0	4,615.06	0.7	96.3	3.4
9月末	20,477	△0.2	4,544.38	△0.8	95.3	4.2
10月末	20,794	1.4	4,629.83	1.1	95.1	3.8
11月末	20,878	1.8	4,606.07	0.5	95.1	3.8
12月末	21,739	6.0	4,791.22	4.6	96.7	2.6
2025年1月末	21,738	6.0	4,797.95	4.7	97.3	2.1
2月末	20,676	0.8	4,616.34	0.8	97.8	1.7
3月末	20,712	1.0	4,626.52	1.0	94.8	4.2
4月末	20,852	1.7	4,641.96	1.3	95.5	3.9
5月末	22,491	9.6	4,878.83	6.5	95.8	3.5
6月末	23,284	13.5	4,974.53	8.6	97.6	1.8
7月末	24,007	17.0	5,132.22	12.0	98.0	1.2
(期 末) 2025年8月29日	25,072	22.2	5,363.98	17.1	97.3	2.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

〔基準価額の推移〕

当期末の基準価額は前期末比で22.2%上昇しました。ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は17.1%上昇し、当ファンドはベンチマークを5.2%上回りました。

（基準価額の主な変動要因）

国内企業の企業業績が底堅かったこと、過去最大級の自社株買いなどを背景に株式市場の需給環境が良好であったこと、などを背景に総じて国内株式市場の市場環境が良好であったことに加え、ファンド運用において、特に個別銘柄選択が奏功したこと、などを背景に基準価額は上昇しました。

（投資環境）

国内株式市場は、期初からはもみ合いの展開になりました。2024年11月の米国大統領選挙が大きなイベントでしたが、トランプ氏が選出されることになり、金融市場ではビッグイベントを無事に通過したことで安心感が広がりました。しかし、2025年4月上旬にトランプ政権が関税率を大きく引き上げることを発表し、値幅を伴って下落しましたが、その後は関税引き上げ時期の先延ばし報道などを背景に落ち着きを取り戻し、8月に日経平均株価は最高値を更新しました。

〔運用経過〕

当ファンドの主要投資対象はOne 国内株オープンマザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通して高位に維持するよう運用しました。

〔今後の運用方針〕

当ファンドの運用方針については、引き続きOne 国内株オープンマザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

○1口当たりの費用明細

（2024年8月30日～2025年8月29日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	145円	0.671%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は21,597円です。
（投信会社）	(135)	(0.627)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(5)	(0.022)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(5)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.048	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	(10)	(0.047)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	
合計	155	0.720	

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2024年8月30日～2025年8月29日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
One 国内株オープンマザーファンド	千口 102,965	千円 236,480	千口 4,538,992	千円 10,685,340

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年8月30日～2025年8月29日）

項目	One 国内株オープンマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	104,585,543千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	113,778,747千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.91

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年8月30日～2025年8月29日）

<One 国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）における利害関係人との取引状況等>

期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

売買委託手数料総額に対する
利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	9,605千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,372千円
(B) / (A)	14.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

<One 国内株オープンマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等>

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 51,340	百万円 5,998	% 11.7	百万円 53,245	百万円 8,490	% 15.9

平均保有割合 17.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 83

利害関係人である金融商品取引業者が
主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
株 式		百万円 283

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

○組入資産の明細

(2025年8月29日現在)

親投資信託残高

	期首(前期末)		当 期 末	
	口	数	口	数
One 国内株オープンマザーファンド		千口		千口
		10,488,335		6,052,308
				評 価 額
				千円
				16,498,593

※親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年8月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
One 国内株オープンマザーファンド	千円 16,498,593	% 99.6
コール・ローン等、その他	68,308	0.4
投資信託財産総額	16,566,901	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月29日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	16,566,901,837円
コール・ローン等	68,308,136
One 国内株オープンマザーファンド(評価額)	16,498,593,701
(B) 負 債	59,879,623
未払解約金	2,854,754
未払信託報酬	56,958,654
その他未払費用	66,215
(C) 純資産総額(A-B)	16,507,022,214
元 本	6,583,960,000
次期繰越損益金	9,923,062,214
(D) 受益権総口数	658,396口
1口当たり基準価額(C/D)	25,072円

(注) 期首における元本額は11,385,560,000円、当期中における追加設定元本額は143,720,000円、同解約元本額は4,945,320,000円です。

○損益の状況 (2024年8月30日~2025年8月29日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	356,324円
受 取 利 息	356,324
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,128,138,651
売 買 損 益	3,680,715,695
売 買 損 益	△552,577,044
(C) 信 託 報 酬 等	△132,832,420
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A+B+C)	2,995,662,555
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,625,070,007
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,302,329,652
(配 当 等 相 当 額)	(1,757,442,847)
(売 買 損 益 相 当 額)	(544,886,805)
(G) 合 計(D+E+F)	9,923,062,214
次 期 繰 越 損 益 金(G)	9,923,062,214
追 加 信 託 差 損 益 金	2,302,329,652
(配 当 等 相 当 額)	(1,757,757,396)
(売 買 損 益 相 当 額)	(544,572,256)
分 配 準 備 積 立 金	7,620,732,562

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	298,784,052円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,696,878,503
(c) 収 益 調 整 金	2,302,329,652
(d) 分 配 準 備 積 立 金	4,625,070,007
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	9,923,062,214
(f) 1口当たり当期分配対象額	15,071.57
(g) 分 配 金	0
(h) 1口当たり分配金	0

○分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

○お知らせ

当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「One国内株オープンマザーファンド」において、ベンチマークを東証株価指数（TOPIX）から東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に変更しました。

（2024年11月30日）

当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「One国内株オープンマザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

（2025年4月1日）

One国内株オープンマザーファンド

第7期（計算期間：2024年8月30日～2025年8月29日）

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

期を通して、基本的には大型株をコアで保有する一方で、中小型株の組入れは限定的としました。東証市場改革の中で、TOPIXの銘柄数が削減される方針であることや、株価の買い支え要因となる自社株買いが中大型株領域で発表されていることなどを背景に、小型株から中大型株へのウェイトシフトを行いました。

当期末の基準価額は27,260円となり、前期末比から22.5%上昇しました。

ベンチマークであるTOPIX（配当込み）は17.1%上昇しました。当ファンドはベンチマークであるTOPIX（配当込み）を5.4%上回りました。情報・通信業のオーバーウェイトを中心に業種配分効果がプラス寄与したことに加え、個別銘柄では、企業や官公庁向けにシステムを提供する「NTTデータ」、アーティストのファンサイトの運営などを行う「エムアップホールディングス」などの保有がプラス寄与しました。

【今後の運用方針】

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュエーション・グロース株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

◎1万口当たりの費用明細

（2024年8月30日～2025年8月29日）

項目	当 期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	11円	0.047%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	(11)	(0.046)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
合 計	11	0.047	
期中の平均基準価額は23,449円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2024年8月30日～2025年8月29日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		22,493.3 (7,159)	51,340,408 (-)	23,643	53,245,135

（注1）金額は受渡代金です。

（注2）（ ）内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		27,780	29,500	-	-

（注）金額は受渡代金です。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年8月30日～2025年8月29日）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	104,585,543千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	113,778,747千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.91

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年8月30日～2025年8月29日）

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C	
							百万円
株 式	51,340	5,998	11.7	53,245	8,490	15.9	

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 83

利害関係人である金融商品取引業者が
主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
株 式		百万円 283

売買委託手数料総額に対する
利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	54,585千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	7,850千円
(B)/(A)	14.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

〇組入資産の明細

(2025年8月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.2%)			
INPEX	115	120	302,160
建設業 (2.8%)			
ウエストホールディングス	86	110	178,200
大成建設	58	—	—
大林組	—	220	527,230
鹿島建設	180	200	881,000
五洋建設	350	650	693,875
積水ハウス	140	160	533,280
関電工	190	—	—
きんでん	—	140	738,080
食料品 (2.2%)			
山崎製パン	—	140	478,240
アサヒグループホールディングス	90	480	891,120
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	150	—	—
味の素	50	210	841,890
日本たばこ産業	70	110	515,680
繊維製品 (1.0%)			
東レ	600	800	794,640
ゴールドウイン	—	60	435,900
化学 (5.1%)			
レゾナック・ホールディングス	110	—	—
トクヤマ	140	130	441,350
信越化学工業	240	363	1,654,191
三菱瓦斯化学	110	110	295,020
三井化学	110	100	363,800
KHネオケム	92	—	—
住友ベークライト	72	72	359,280
アイカ工業	90	90	341,100
旭有機材	65	—	—
カーリット	270	—	—
扶桑化学工業	58	—	—
トリケミカル研究所	87	—	—
花王	—	100	670,400
中国塗料	—	99	350,955
artience	110	—	—
富士フィルムホールディングス	183	120	421,320
資生堂	145	200	481,200
東洋合成工業	35	43	224,460
メック	80	150	451,500
信越ポリマー	180	180	336,780
バルカー	69	—	—
医薬品 (3.3%)			
武田薬品工業	90	170	751,570
中外製薬	35	65	423,085
参天製薬	—	360	562,500
ネクセラファーマ	140	—	—
第一三共	305	340	1,199,860
大塚ホールディングス	80	123	955,218
サワイグループホールディングス	85	170	318,580

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.9%)			
富士石油	—	740	247,160
ENEOSホールディングス	960	1,000	879,800
ゴム製品 (0.5%)			
横浜ゴム	—	110	604,560
ガラス・土石製品 (1.3%)			
日東紡績	69	57	307,800
AGC	70	70	324,310
住友大阪セメント	75	110	433,950
MARUWA	—	13	528,970
鉄鋼 (—%)			
JFEホールディングス	170	—	—
非鉄金属 (2.8%)			
三井金属鉱業	—	60	631,500
古河電気工業	160	—	—
住友電気工業	220	360	1,513,080
フジクラ	210	107	1,366,390
機械 (6.6%)			
日本製鋼所	70	70	629,580
旭ダイヤモンド工業	320	—	—
ディスコ	17	12	496,200
フリュー	133	—	—
ゲームカード・ジョイコホールディングス	54	—	—
野村マイクロ・サイエンス	44	—	—
三井海洋開発	110	90	717,300
SMC	6	4.5	205,200
TOWA	—	110	193,050
ローツェ	120	—	—
住原製作所	250	190	586,720
ダイキン工業	36	64	1,190,400
栗田工業	75	70	353,220
CKD	140	100	246,800
THK	—	80	320,720
三菱重工業	580	640	2,401,920
IHI	120	60	928,200
電気機器 (18.5%)			
イビデン	92	150	1,086,300
日立製作所	760	850	3,441,650
三菱電機	190	220	781,440
富士電機	66	98	925,610
明電舎	130	50	293,500
オキサイド	80	—	—
KOKUSAI ELECTRIC	80	—	—
ニデック	30	110	353,210
ダイヘン	78	70	550,200
テラプローブ	46.6	62	293,880
日本電気	—	465	2,109,705
富士通	400	290	1,037,040
ルネサスエレクトロニクス	220	100	176,700
アルバック	30	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パナソニック ホールディングス	80	—	—
ソニーグループ	248	1,250	5,103,750
TDK	105	730	1,413,280
santec Holdings	—	53	419,760
メイコー	59	60	588,000
ヒロセ電機	20	18	345,780
古野電気	61	—	—
堀場製作所	42	—	—
アドバンテスト	141	136	1,587,800
キーエンス	29	25	1,419,500
フェローテック	190	80	312,000
エンプラス	55	—	—
村田製作所	390	—	—
東京エレクトロン	65	53	1,095,245
輸送用機器 (5.8%)			
豊田自動織機	40	—	—
デンソー	110	—	—
川崎重工業	75	—	—
トヨタ自動車	1,180	1,640	4,711,720
アイシン	71	180	441,360
本田技研工業	756	770	1,264,340
スズキ	410	450	886,950
日本精機	180	—	—
精密機器 (2.5%)			
テルモ	158	278	740,453
インターアクション	152	—	—
トプコン	206	—	—
オリンパス	270	—	—
HOYA	51	46	885,500
ノーリツ鋼機	153	525	885,150
A&Dホロンホールディングス	110	94	188,470
朝日インテック	—	160	405,760
その他製品 (3.5%)			
フルヤ金属	80	82	203,442
バンダイナムコホールディングス	180	195	993,525
広済堂ホールディングス	450	450	199,350
TOPPANホールディングス	—	125	478,750
リンテック	60	—	—
任天堂	205	190	2,528,900
美津濃	38	—	—
電気・ガス業 (0.6%)			
中部電力	230	230	468,050
関西電力	190	130	267,410
陸運業 (1.3%)			
小田急電鉄	—	230	387,665
西日本旅客鉄道	112	200	659,000
九州旅客鉄道	100	—	—
NIPPON EXPRESSホールディングス	48	180	582,300
海運業 (0.5%)			
日本郵船	145	—	—
商船三井	—	140	664,860
川崎汽船	110	—	—
情報・通信業 (11.8%)			
エムアップホールディングス	749.9	420	1,045,380
ブロードリーフ	390	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	150	100	277,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
GMOペイメントゲートウェイ	24	32	271,872
インターネットイニシアティブ	115	180	500,130
I Gポート	—	80	120,640
Ubicomホールディングス	150	—	—
ユーザーローカル	92.7	—	—
マネーフォワード	45	—	—
GMOフィナンシャルゲート	47	73	463,550
メルカリ	—	80	200,080
ギフトイ	170	—	—
メドレー	79	—	—
JMDC	25	90	374,580
L I N E ヤフー	690	—	—
オービックビジネスコンサルタント	120	240	2,054,880
大塚商会	124	—	—
電通総研	152	90	594,900
ANYSOLOR	60	70	333,900
カバー	100	100	212,400
エイベックス	560	385	488,950
ビジョン	250	—	—
NTT	5,000	7,600	1,184,080
KDDI	130	460	1,173,230
ソフトバンク	300	3,500	798,700
KADOKAWA	148	105	355,950
NTTデータグループ	950	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	10	—	—
カブコン	30	135	540,675
S C S K	—	120	565,080
コナミグループ	47	34	761,770
ソフトバンクグループ	170	160	2,596,800
卸売業 (5.8%)			
円谷フィールズホールディングス	—	170	359,720
マクニカホールディングス	75	—	—
第一興商	—	170	286,960
アズワン	100	—	—
伊藤忠商事	145	230	1,931,310
三井物産	530	520	1,781,520
三菱商事	440	680	2,280,720
サンリオ	—	85	655,435
小売業 (2.7%)			
ゲオホールディングス	160	160	265,600
コメ兵ホールディングス	105	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	190	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	360	580	1,109,830
FOOD & LIFE COMPANIES	90	—	—
良品計画	140	200	637,600
ロイヤルホールディングス	98	—	—
高島屋	280	—	—
松屋	188	—	—
ニトリホールディングス	—	21	284,655
ファーストリテイリング	—	12	558,240
サンドラッグ	—	120	555,480
銀行業 (9.0%)			
楽天銀行	160	70	587,860
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,120	2,330	5,263,470
三井住友フィナンシャルグループ	240	870	3,521,760
千葉銀行	210	600	914,700

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ふくおかフィナンシャルグループ	—	210	937,440
みずほフィナンシャルグループ	17	17	83,215
保険業 (4.5%)			
かんぽ生命保険	210	230	953,580
SOMPOホールディングス	—	80	380,560
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	420	310	1,073,220
第一生命ホールディングス	250	1,000	1,226,500
東京海上ホールディングス	295	325	2,080,325
その他金融業 (1.3%)			
クレディセゾン	—	100	377,800
アコム	900	—	—
オリックス	300	340	1,302,200
不動産業 (1.7%)			
SREホールディングス	45	—	—
パーク24	—	210	425,250
三井不動産	360	580	910,600
三菱地所	—	240	757,920
住友不動産	80	—	—
サービス業 (4.0%)			
アストロスケールホールディングス	275	270	180,900
MIXI	—	100	327,500
ケアネット	290	—	—
ALSOX	—	470	529,455
エスブルー	440	—	—
オリエンタルランド	98	—	—
ラウンドワン	—	730	1,104,490
サイバーエージェント	400	290	520,550
楽天グループ	600	—	—
弁護士ドットコム	—	50	164,250

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジャパンマテリアル	87	—	—
チャーム・ケア・コーポレーション	—	58	61,364
リクルートホールディングス	180	220	1,887,380
日本郵政	630	—	—
ベルシステム24ホールディングス	174	—	—
アンビスホールディングス	245	—	—
フォーラムエンジニアリング	260	—	—
Macbee Planet	85	—	—
アイドマ・ホールディングス	93	—	—
東祥	284	—	—
ビーウィズ	130	—	—
東京都競馬	124	48	254,880
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	評 価 額
	42,408.2	48,417.5	126,146,985
	銘 柄 数 < 比 率 >	188銘柄	<97.3%>

(注1) 銘柄欄の（ ）内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T	百万円	百万円
	O P I X	2,580	—

○投資信託財産の構成

（2025年8月29日現在）

項 目	当 期		末 率
	評 価	額 比	
		千円	%
株 式	126,146,985		97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,685,015		2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	129,832,000		100.0

（注）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年8月29日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	129,832,000,297円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,391,126,012
株 式(評価額)	126,146,985,000
未 収 入 金	184,498,280
未 収 配 当 金	178,384,800
差 入 委 託 証 拠 金	△68,993,795
(B) 負 債	192,300,000
未 払 解 約 金	192,300,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	129,639,700,297
元 本	47,556,420,785
次 期 繰 越 損 益 金	82,083,279,512
(D) 受 益 権 総 口 数	47,556,420,785口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	27,260円

(注1) 期首元本額 49,549,225,862円
追加設定元本額 7,068,597,271円
一部解約元本額 9,061,402,348円

(注2) 期末における元本の内訳
One国内株オープン 36,841,038,441円
One国内株オープン（年2回決算型） 812,827,573円
AMOne国内株オープンファンド（適格機関投資家限定） 2,846,632,573円
One国内株オープンファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定） 538,904,083円
One国内株オープンFII（FOFs用）（適格機関投資家限定） 464,709,347円
One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用） 6,052,308,768円
期末元本合計 47,556,420,785円

○損益の状況（2024年8月30日～2025年8月29日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,526,902,591円
受 取 配 当 金	2,514,246,400
受 取 利 息	12,640,518
そ の 他 収 益 金	15,673
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	21,808,561,308
売 買 損 益	30,269,030,308
売 買 損	△8,460,469,000
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	590,235,720
取 引 益	870,622,580
取 引 損	△280,386,860
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	24,925,699,619
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	60,701,645,516
(F) 解 約 差 損 益 金	△12,634,087,652
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,090,022,029
(H) 合 計(D+E+F+G)	82,083,279,512
次 期 繰 越 損 益 金(H)	82,083,279,512

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〇お知らせ

ベンチマークを東証株価指数（TOPIX）から東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に変更しました。
（2024年11月30日）

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

（2025年4月1日）

スパークス・厳選投資・日本株ファンドF（適格機関投資家専用）

第9期（2024年10月11日～2025年10月10日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—
信託期間	2016年10月11日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。）に上場している株式の中から、魅力的なビジネスと卓越した経営陣をあわせ持つ企業を投資対象とします。これらの企業に対して、割安な価格で集中的に投資を行い、長期で保有することを基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託財産中に留保し、収益の分配は行いません。 留保益については、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
		税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
5期(2021年10月11日)	円 21,148	円 0	% 25.1	3,180.58	% 24.0	% 96.4	百万円 10,245
6期(2022年10月11日)	16,857	0	△20.3	3,061.15	△3.8	93.9	12,115
7期(2023年10月10日)	21,337	0	26.6	3,879.47	26.7	97.7	10,645
8期(2024年10月10日)	29,233	0	37.0	4,659.00	20.1	94.0	14,609
9期(2025年10月10日)	33,839	0	15.8	5,629.29	20.8	95.7	15,394

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2024年10月10日	円 29,233	% —	4,659.00	% —	% 94.0
10月末	28,731	△1.7	4,629.83	△0.6	93.8
11月末	29,410	0.6	4,606.07	△1.1	91.1
12月末	30,152	3.1	4,791.22	2.8	92.4
2025年1月末	29,942	2.4	4,797.95	3.0	93.7
2月末	28,351	△3.0	4,616.34	△0.9	94.6
3月末	28,037	△4.1	4,626.52	△0.7	93.1
4月末	27,612	△5.5	4,641.96	△0.4	93.5
5月末	29,223	△0.0	4,878.83	4.7	93.2
6月末	30,023	2.7	4,974.53	6.8	93.6
7月末	30,468	4.2	5,132.22	10.2	94.3
8月末	31,607	8.1	5,363.98	15.1	94.9
9月末	32,819	12.3	5,523.68	18.6	94.8
(期末) 2025年10月10日	33,839	15.8	5,629.29	20.8	95.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は期首の29,233円から上昇し、期末には33,839円となりました。期中の騰落率は+15.8%となりました。

期首より日本株式市場はTOPIX(配当込み)が前期末に比較して、20.8%の上昇となりました。当期前半の2024年10月から2025年3月にかけては、レンジ内での横ばいの展開が続きました。賃上げの継続や旺盛なインバウンド消費への期待が相場を下支えしましたが、トランプ米大統領の関税政策への警戒感や、中国のAI(人工知能)関連企業の動向に対する先行き不透明感から電気機器や半導体を中心とする外需銘柄の上値は抑えられる展開となりました。

2025年3月から4月前半にかけては、米国の通商および金融政策をめぐる景気不安から株価が一時大幅に下落しました。しかし、その後、日米通商交渉の合意報道や米連邦準備制度理事会(FRB)高官による利下げ示唆、さらに石破茂首相の辞任表明に伴う次期政権への政策期待が相場を支え、半導体やAI関連の大型テクノロジー株を中心に上昇基調となりました。

10月以降は高市自民党総裁が就任した後、新政権の経済政策への期待から株価は大きく上昇しました。市場全体では、外需と内需の動向、政策期待と地政学的リスクが交錯する中で、個別セクターによる明暗が分かれる一年となりました。

【運用経過】

当期も引き続き、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

【今後の運用方針】

2025年10月現在の日本株式市場は、トランプ政策が及ぼす短期的な経済へのマイナス影響に対する懸念は残りますが、それを上回るAIブームによって好調です。前者は米国で近年急拡大している財政赤字や巨額の政府債務、社会の分断問題を解決するためには、関税を含むトランプ政権の政策フレームワークは一定の合理性があると当ファンドでは考えます。後者については、インフラ投資バブルの懸念もありますが、AIが労働生産性、経済成長にもたらすプラス面も過小評価すべきではないとのスタンスです。

一方、日本国内では2014年ごろから始まったコーポレートガバナンス改革が着実に進展していることはポジティブに考えており、国内政局に変化があったとしてもこのトレンドは継続すると思われまます。財政政策に伴う財務規律の変化については経過観察が必要ですが、労働生産性改善を主因とした賃上げ、それに伴う実質賃金成長のプラス転換、同時に継続的な企業の資本収益性向上がみられれば日本株式市場の力強い押し上げ要因になると考えられます。

このような環境下、当ファンドでは集中度の高いポートフォリオを維持していく方針です。今後もリスク・リターンの観点から、より魅力的な新規銘柄を発掘した場合には銘柄入れ替えを積極的に行う可能性はありますが、魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。

今後ともご愛顧を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

項 目	当期 2024年10月11日～2025年10月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	242円 (225) (7) (10)	0.816% (0.758) (0.024) (0.034)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	0.027 (0.027)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	251	0.846	
期中の平均基準価額は29,698円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○期中の売買及び取引の状況 (2024年10月11日から2025年10月10日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	1,065 (785)	3,603,783 (923,145)	1,980 (326)	4,530,200 (923,145)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,133,983千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,150,025千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等（2024年10月11日から2025年10月10日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
 当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
 該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

○組入資産の明細（2025年10月10日現在）

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(7.2%)			
住友林業	—	222.3	374,019
大和ハウス工業	—	60.3	310,002
積水ハウス	—	117.5	379,525
化学(2.8%)			
信越化学工業	132.4	83.6	419,672
医薬品(0.1%)			
ロート製薬	92.4	7	16,936
機械(1.5%)			
ダイキン工業	16.8	12.2	214,049
電気機器(26.2%)			
日立製作所	338.2	275.2	1,214,732
ソシオネクスト	75.2	39	112,066
ルネサスエレクトロニクス	278.8	87.7	157,553
ソニーグループ	339	326.3	1,455,624
キーエンス	6	5.3	320,332
東京エレクトロン	22.5	20.4	597,312
情報・通信業(10.3%)			
NTT	439.4	—	—
ソフトバンクグループ	20.2	68.4	1,521,558
卸売業(3.6%)			
三菱商事	261.9	148.6	531,542

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小売業(11.6%)			
セブン&アイ・ホールディングス	614.6	774.4	1,479,878
ファーストリテイリング	8.3	4.4	226,600
銀行業(7.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	574.1	493.2	1,126,962
保険業(13.1%)			
SOMPOホールディングス	152.9	109.5	527,680
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	168.9	120.9	407,312
ソニーフィナンシャルグループ	—	154	23,793
東京海上ホールディングス	137.9	153.6	971,980
その他金融業(10.8%)			
オリックス	434.8	402.8	1,520,167
日本取引所グループ	55.6	43.5	76,125
サービス業(5.0%)			
リクルートホールディングス	106.3	91.2	740,726
合計	株数	金額	
	4,276	3,821	14,726,150
	21銘柄	24銘柄	<95.7%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成（2025年10月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	14,726,150	94.1
コール・ローン等、その他	924,396	5.9
投資信託財産総額	15,650,546	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,650,546,357 円
コール・ローン等	676,995,023
株 式	14,726,150,800
未 収 入 金	113,963,143
未 収 配 当 金	133,430,900
未 収 利 息	6,491
(B) 負 債	256,043,348
未 払 金	53,315,420
未 払 解 約 金	88,421,746
未 払 信 託 報 酬	113,843,584
そ の 他 未 払 費 用	462,598
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	15,394,503,009
元 本	4,549,390,000
次 期 繰 越 損 益 金	10,845,113,009
(D) 受 益 権 総 口 数	454,939 口
1口当たり基準価額 (C/D)	33,839 円

○損益の状況

当期（自2024年10月11日 至2025年10月10日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	306,766,754 円
受 取 配 当 金	304,367,851
受 取 利 息	2,398,750
そ の 他 収 益 金	153
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,899,349,036
売 買 益	3,041,342,292
売 買 損	△ 1,141,993,256
(C) 信 託 報 酬 等	△ 114,306,182
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	2,091,809,608
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,319,625,057
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,433,678,344
(配当等相当額)	(3,539,519,285)
(売買損益相当額)	(△ 105,840,941)
(G) 合 計 (D+E+F)	10,845,113,009
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	10,845,113,009
追 加 信 託 差 損 益 金	3,433,678,344
(配当等相当額)	(3,539,519,285)
(売買損益相当額)	(△ 105,840,941)
分 配 準 備 積 立 金	7,411,434,665
繰 越 損 益 金	0

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	4,997,560,000 円
期中追加設定元本額	146,280,000 円
期中一部解約元本額	594,450,000 円

② 分配金の計算過程

項 目		第 9 期
費用控除後の配当等収益額	A	290,866,764 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	1,800,942,844 円
収益調整金額	C	3,539,519,285 円
分配準備積立金額	D	5,319,625,057 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	10,950,953,950 円
当ファンドの期末残存口数	F	454,939 口
1口当たり収益分配対象額 (G=E/F)	G	24,071.25 円
1口当たり分配金額	H	－ 円
収益分配金金額 (I=F×H)	I	－ 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2025年4月1日付で以下のとおり投資信託約款の変更をいたしました。

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、当ファンドの投資信託約款に所要の変更を行いました。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）

第22期（2025年2月21日～2026年2月20日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年3月4日より無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運用方法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組入制限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
18期 (2022年2月21日)	37,473	5.3	3,049.29	0.7	95.9	—	6,235
19期 (2023年2月20日)	42,468	13.3	3,278.59	7.5	97.1	—	8,797
20期 (2024年2月20日)	56,605	33.3	4,424.90	35.0	95.3	—	12,612
21期 (2025年2月20日)	61,783	9.1	4,704.97	6.3	97.1	—	12,556
22期 (2026年2月20日)	93,774	51.8	6,715.84	42.7	97.8	—	14,909

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2025年2月20日	61,783	—	4,704.97	—	97.1	—
2月末	61,165	△ 1.0	4,616.34	△ 1.9	97.3	—
3月末	62,844	1.7	4,626.52	△ 1.7	95.9	—
4月末	62,389	1.0	4,641.96	△ 1.3	95.9	—
5月末	65,559	6.1	4,878.83	3.7	95.9	—
6月末	66,651	7.9	4,974.53	5.7	96.6	—
7月末	70,501	14.1	5,132.22	9.1	97.4	—
8月末	73,516	19.0	5,363.98	14.0	97.3	—
9月末	75,570	22.3	5,523.68	17.4	96.0	—
10月末	76,597	24.0	5,865.99	24.7	96.1	—
11月末	82,198	33.0	5,949.55	26.5	96.3	—
12月末	83,324	34.9	6,010.98	27.8	97.7	—
2026年1月末	86,990	40.8	6,288.77	33.7	97.9	—
(期末)						
2026年2月20日	93,774	51.8	6,715.84	42.7	97.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の61,783円から当期末には93,774円へ上昇し、期中騰落率は+51.8%となりました。

【運用経過】

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れました。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の確保を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○1口当たりの費用明細

(2025年2月21日～2026年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	676円 (596) (40) (40)	0.935% (0.825) (0.055) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	67 (67)	0.092 (0.092)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用)	8 (8)	0.010 (0.010)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	751	1.037	
期中の平均基準価額は72,275円です。			

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月21日～2026年2月20日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	29,813	358,573	349,417	3,603,147

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年2月21日～2026年2月20日)

項 目	当 期	
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	55,774,329千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	32,981,630千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.69	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月21日～2026年2月20日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	1,424,583	1,104,979	14,901,645

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益種口数は、当期末2,963,666千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	14,901,645	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	91,726	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	14,993,371	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	14,993,371,026円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	80,838,733
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	14,901,645,965
未 収 入 金	10,885,000
未 収 利 息	1,328
(B) 負 債	83,415,746
未 払 解 約 金	18,873,576
未 払 信 託 報 酬	63,827,361
そ の 他 未 払 費 用	714,809
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	14,909,955,280
元 本	1,589,980,000
次 期 繰 越 損 益 金	13,319,975,280
(D) 受 益 権 総 口 数	158,998口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	93,774円

(注記事項)

期首元本額	2,032,280,000円
期中追加設定元本額	46,210,000円
期中一部解約元本額	488,510,000円

○損益の状況

(2025年2月21日～2026年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	172,532円
受 取 利 息	172,532
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,108,795,645
売 買 益	5,621,457,182
売 買 損	△ 512,661,537
(C) 信 託 報 酬 等	△ 122,447,523
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	4,986,520,654
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,187,877,142
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,145,577,484
(配 当 等 相 当 額)	(4,116,466,153)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,029,111,331)
(G) 計 (D+E+F)	13,319,975,280
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	13,319,975,280
追 加 信 託 差 損 益 金	5,145,577,484
(配 当 等 相 当 額)	(4,116,689,621)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,028,887,863)
分 配 準 備 積 立 金	8,174,397,796

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド

第23期（計算期間：2025年2月21日～2026年2月20日）

◎当期の運用経過

[基準価額の推移]

基準価額は前期末の88,042円から当期末には134,859円へ上昇し、期中騰落率は+53.2%となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄は電子部品の京セラでした。一方、マイナスに寄与した銘柄は固定抵抗器のKOAでした。

○1万口当たりの費用明細

(2025年2月21日～2026年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	96円 (96)	0.093% (0.093)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	96	0.093	
期中の平均基準価額は103,455円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月21日～2026年2月20日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 13,056 (446)	千円 25,408,800 ()	千株 13,122	千円 30,365,528

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細

(2026年2月20日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業(4.5%)				繊維製品(0.8%)			
高松コンストラクショングループ	103.3	—	—	グンゼ	87.9	—	—
戸田建設	490.9	393.8	601,923	T S Iホールディングス	—	265	297,595
熊谷組	122.8	—	—	パルプ・紙(0.5%)			
名工建設	—	104.4	192,513	ザ・バック	—	145	187,340
日本道路	153.3	—	—	化学(10.4%)			
福田組	—	38	279,680	日本曹達	81.5	52.2	214,803
中電工	128.3	73.5	361,620	東ソー	225.1	—	—
東京エネクス	—	0.4	768	東亜合成	346.9	360.1	659,523
日本電設工業	118.4	63	312,480	関東電化工業	195.1	—	—
食料品(6.2%)				保土谷化学工業	40.8	78.9	182,653
ニッポン	298.6	286.9	809,058	三菱瓦斯化学	175	126.1	555,470
雪印メグミルク	246.3	187.1	650,172	積水樹脂	156.8	134.4	303,475
S Foods	101.2	80.2	255,036	日本化薬	457	215.1	414,067
ハウス食品グループ本社	—	94.8	289,614	カーリット	193.7	—	—
フジッコ	111.9	115.9	188,105	三洋化成工業	—	101	593,880
ケンコーマヨネーズ	50.1	98.2	220,459	日本特殊塗料	118.2	—	—

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
artience	143.1	77	320,320	
マンダム	246	—	—	
長谷川香料	—	67.6	192,660	
北興化学工業	293.8	239.1	435,879	
日本農薬	—	180.3	183,365	
医薬品(2.7%)				
キッセイ薬品工業	160.1	151.2	718,200	
杏林製薬	269.1	208.1	351,064	
ガラス・土石製品(1.3%)				
日本電気硝子	—	50	309,000	
オハラ	139.5	175.2	202,180	
ノリタケ	74.8	—	—	
日本碍子	183.1	—	—	
鉄鋼(2.5%)				
東京製鐵	—	312.4	493,904	
大和工業	38.7	—	—	
丸一鋼管	83.8	—	—	
愛知製鋼	—	87.3	288,090	
日本精線	—	150.7	198,170	
金属製品(2.2%)				
横河ブリッジホールディングス	85.1	120.3	384,960	
ノーリツ	97.3	124.1	291,014	
立川プラインド工業	110.5	79.9	203,345	
機械(10.5%)				
オークマ	91.5	126.1	569,341	
芝浦機械	—	184	829,840	
オーエスジー	111.1	—	—	
旭ダイヤモンド工業	265.6	185.7	212,997	
ソディック	—	153.4	206,783	
ヒラノテックシード	105.8	112.1	206,936	
月島ホールディングス	147.9	—	—	
澁谷工業	—	82.5	292,050	
椿本チエイン	147.1	160.3	418,383	
タダノ	252.4	—	—	
ジェイテクト	—	441.6	903,513	
日本トムソン	453.3	275.3	290,716	
前澤給装工業	116.6	115.6	191,086	
スター精密	159	—	—	
電気機器(21.8%)				
デンヨー	42.1	81	311,040	
マブチモーター	68.9	—	—	
愛知電機	36.5	—	—	
大崎電気工業	200.1	—	—	
セイコーエプソン	—	482.6	1,000,671	
E I Z O	178.2	145.8	329,945	
日本信号	—	419.3	709,036	
アルプスアルパイン	—	135.2	315,083	
ヨコオ	177.3	64.7	194,423	
ホシデン	108	232.9	650,955	
マクセル	96	—	—	
アオイ電子	—	61.7	179,238	
メガチップス	—	43.1	390,055	
コーセル	—	242.8	307,384	
スタンレー電気	231.6	170.3	542,575	
ローム	368.5	357.2	946,580	
京セラ	687	536.3	1,424,680	
ニチコン	321.8	195.7	408,621	
KOA	250	—	—	
リコー	—	571.8	828,538	
輸送用機器(10.2%)				
NOK	278.3	236.5	765,550	
マツダ	232.2	915.5	1,228,601	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
SUBARU	150.6	317	957,657	
ハイレックスコーポレーション	—	106.4	397,936	
愛三工業	—	82.1	183,083	
エフ・シー・シー	79.4	—	—	
テイ・エス テック	289.5	222.4	441,352	
精密機器(1.7%)				
ニコン	139	137.2	269,460	
ノーリツ鋼機	77.3	172.6	376,785	
その他製品(4.1%)				
TOPPANホールディングス	175	269.3	1,240,395	
大日本印刷	250.6	—	—	
小松ウオール工業	177.4	—	—	
リンテック	93.9	—	—	
三菱鉛筆	—	161.5	367,735	
タカラスタンダード	256.7	—	—	
電気・ガス業(0.6%)				
東邦瓦斯	59.1	—	—	
静岡ガス	—	171.8	250,656	
陸運業(2.0%)				
丸全昭和運輸	44.7	—	—	
セイノーホールディングス	—	298.7	778,561	
海運業(0.5%)				
N Sユナイテッド海運	—	27.9	213,435	
倉庫・運輸関連業(2.4%)				
日新	71	—	—	
住友倉庫	208.4	192.3	740,355	
日本トランスシティ	—	135.8	179,799	
情報・通信業(1.9%)				
CAC Holdings	122.9	—	—	
TBSホールディングス	219.2	132.4	756,533	
スカパーJ SATホールディングス	289.3	—	—	
テレビ東京ホールディングス	43	—	—	
アイネス	12.2	—	—	
卸売業(1.0%)				
ユニソールホールディングス	61.1	79.9	182,251	
ドウシシャ	76.1	—	—	
稲畑産業	—	48.1	202,501	
スズケン	67.9	—	—	
小売業(3.1%)				
カワチ薬品	117.1	127	397,510	
ナフコ	86.2	88.1	199,634	
コメリ	—	32.6	117,523	
平和堂	121.3	161.4	484,200	
銀行業(7.4%)				
いよぎんホールディングス	—	337.6	1,178,899	
しずおかフィナンシャルグループ	672.6	—	—	
京都フィナンシャルグループ	350.5	252.8	934,854	
八十二長野銀行	—	381.9	798,743	
サービス業(1.7%)				
パソナグループ	—	139.9	279,100	
ビー・エム・エル	25.1	—	—	
スペース	95.4	—	—	
応用地質	47.2	130.8	381,020	
いであ	58.7	—	—	
合計	株数・金額	15,593	15,973	39,107,010
	銘柄数<比率>	91	87	<97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) -印は組入れなしです。

○投資信託財産の構成

(2026年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 39,107,010	% 95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,662,236	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	40,769,246	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	40,769,246,393円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,247,875,461
株 式(評 価 額)	39,107,010,400
未 収 入 金	327,129,126
未 収 配 当 金	87,210,900
未 収 利 息	20,506
(B) 負 債	801,449,963
未 払 金	377,118,963
未 払 解 約 金	424,331,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	39,967,796,430
元 本	2,963,666,628
次 期 繰 越 損 益 金	37,004,129,802
(D) 受 益 権 総 口 数	2,963,666,628口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	134,859円

(注記事項)

期首元本額	3,526,964,825円
期中追加設定元本額	56,595,648円
期中一部解約元本額	619,893,845円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	1,104,979,717円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドV A (適格機関投資家専用)	2,455,924円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	793,922,084円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	1,062,308,903円

《お知らせ》

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。

○損益の状況

(2025年2月21日～2026年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,149,086,179円
受 取 配 当 金	1,145,778,000
受 取 利 息	3,304,902
そ の 他 収 益 金	3,277
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,889,128,127
売 買 益	14,099,287,109
売 買 損	△ 210,158,982
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	15,038,214,306
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	27,525,211,299
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	597,202,352
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 6,156,498,155
(G) 計 (C+D+E+F)	37,004,129,802
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	37,004,129,802

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。